

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター

活動レポート2019-2020



【ロゴの紹介】

青色は「学び」、黄色は「活動」、森や自然を想起する緑色は「持続可能な社会」を象徴しています。ESDの文字で卵から雛が生まれる様子を表現し、青色と黄色を混ぜると緑色が生じるという「色の原理」も織り込んで、「人びとの学びと活動によって持続可能な社会を生み出し、育てる」というESDの考え方を表しています。

*上記「ESDロゴマーク」は、環境大臣によって商標登録されています。



ESDはEducation for Sustainable Development の頭文字。
持続可能な開発のための教育と訳され
全国各地の学校で、地域で、取り組まれています。
ESDはSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けての人づくりです。

2019(令和元)年度環境省請負業務

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター 活動レポート2019-2020

発行日 2020(令和2)年3月
制作 ESD活動支援センター



ESD推進ネットワークの4年間を総括して

日本の提案により開始された「国連ESDの10年」の後、2015年～2019年にかけて世界的に推進された「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」を受けて、我が国は2016年3月に「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画(ESD国内実施計画)」を策定し、ESDの推進に努めてきました。この計画に基づき、全国的なESD支援のためのネットワークの体制整備が進められ、2016年4月には文部科学省、環境省による官民共同の仕組みとして「ESD活動支援センター(全国センター)」が開設されました。さらに、2017年7～9月にかけて8つの「地方ESD活動支援センター(地方センター)」が開設され、2017年11月からは地域におけるESD活動の推進・支援窓口となる「地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)」の登録が始まりました。地域ESD拠点には、2020年2月末までに116団体が登録し、この4年間でESD国内実施計画に示されたネットワークの体制の基盤整備が大きく進みました。

本報告書は、全国センターの2019年度の活動記録を取りまとめたものです。2019年度は、GAPの終了年、ESD国内実施計画の最終年度に当たり、大きな節目の年でした。国際的には、GAPにかわる新たなESD推進の国際枠組みである「持続可能な開発のための教育:SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」が12月に国連総会で採択されました。我が国は、ESD国内実施計画のレビューを行うとともに、ESD for 2030を踏まえた新たな国内実施計画の策定に向けた準備を進めています。そのような状況を踏まえ、ESD活動支援センターでは、2016年度からの4年間のESD推進ネットワークの成果と課題等を「ESD推進ネットワークの成果概要(2016-2019)」に取りまとめました。ESD推進ネットワークがESDを推進するために有効であり、大きな潜在力を持つことが見えてくるとともに、地域ESD拠点の機能強化、協力団体や企業、自治体の位置づけの明確化などが今後の課題であることが明らかになりました。

皆様方のお力添えをいただきながら、ESD推進ネットワークのさらなる発展に努めてまいりますので、引き続きご支援、ご協力をいただくよう、よろしくお願い申し上げます。

ESD活動支援センター
センター長 阿部 治

目次

2019年度の活動を振り返って	2	全国規模でESDを推進する団体との協力	12
ESD推進ネットワーク形成の進展	3	相談窓口	13
ESD推進ネットワークの成果概要(2016-2019)	4	後援等による事業協力	14
SDGs達成を目指すESD推進ネットワーク	6	ウェブサイトで発信中	16
地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)	8	ESD推進ネットワーク全国フォーラム2019	18
ESD活動支援センター(全国センター)の役割	10	SDGs深掘りセミナー	29
ESD活動支援企画運営委員会・可視化タスクフォース	11	国際会議出張報告会	30
		ESD活動支援センター(全国・地方)連絡先	31

本レポートの表記・内容について:原則2020年2月末時点の情報に基づいています。/肩書きはイベント等開催当時のものです。/「特定非営利活動法人」は「NPO法人」または「NPO」と略記しています。/円グラフの%の合計が数値の処理上100にならない場合があります。

ESD推進ネットワーク形成の進展



*持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議: ESDにかかわる施策の実施について、関係行政機関相互間の密接な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るために開催。2020年2月時点で、12省庁が参画:文部科学省、環境省、内閣官房、内閣府、消費者庁、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、法務省、厚生労働省。

ESD推進ネットワークの成果概要 (2016-2019)

ESD推進ネットワークの目的及び4つの目標に基づいて、ESD活動支援センター(全国センター)は地方ESD活動支援センター(地方センター)の協力の下に、「ESD推進ネットワークの成果概要(2016-2019)」を取りまとめました。以下はその概要です。

2016-2019年のESD推進ネットワークとしての成果(全体)

●ESD推進ネットワークの目的

持続可能な社会の実現に向け、ESDに関わる多様な主体が、地域における取組を核としつつ、様々なレベルで分野横断的に協働・連携してESDを推進する。

全体としての成果

全国センター・地方センターの開設および運営、また全国各地の多様な組織・団体による地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)の登録の進展により、ESD国内実施計画に示されたネットワークの体制の基盤整備が進んだ。また、地方センターが各地の多様な主体と協力・連携を進めたことで、ESDの広がりに貢献している。

ESD推進ネットワークの4つの目標に照らした成果と課題

目標1 〈情報〉

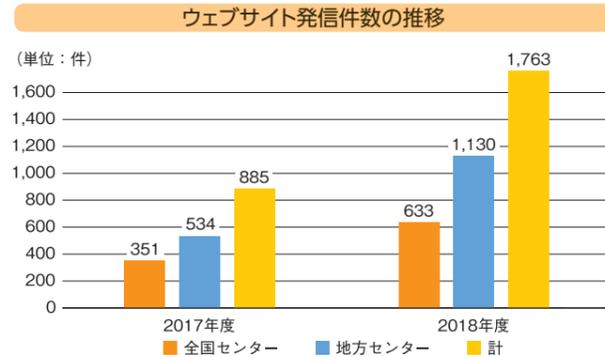
ESD活動を支援するために有益な情報の収集、整理、蓄積、共有を進める。

●2019年度までの成果目標

ESD活動支援センター(全国・地方)が収集、整理、蓄積、共有する情報がESDを深めるために(質的向上)、また、広めるために(量的拡大)、有用なものになっている。

成果

・ESD活動支援センター(全国・地方)のウェブサイト等を通じて、ESD活動を支援するために有益な情報の収集、整理、



蓄積、共有が進展
 ・ウェブサイト発信件数・利用数が増加
 ・全国センター及び地方センター発信の情報が地域ESD拠点にとって有用との認識の広まり

課題

・関係者の拡大を図ること、ネットワークの可視化の推進、国際情報の収集・発信の強化、等

目標2 〈支援体制〉

現場のニーズを反映したESD活動の支援体制を整備する。

●2019年度までの成果目標

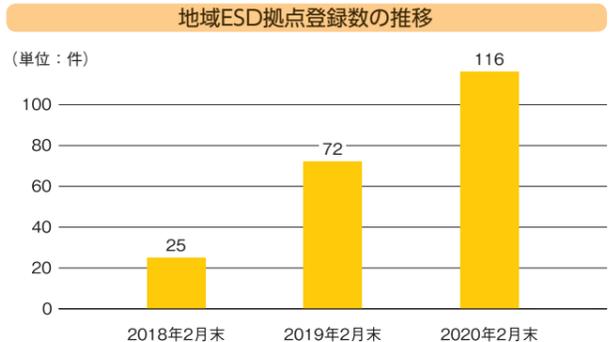
ESDを推進する多様な主体が参画する官民協働プラットフォームとしてのESD活動支援センター(全国・地方)の整備が進み、ESD活動支援企画運営委員会による指導・助言の体制が整備され、地域ESD拠点の創出、形成、強化が進んでいる。

成果

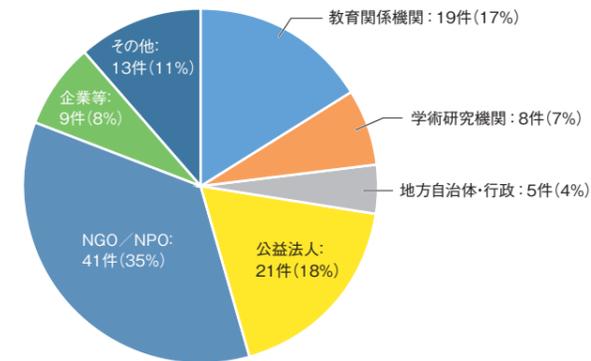
・ESD活動の支援体制の整備が進展
 ・116件の地域ESD拠点を登録(2020年2月末現在)
 ・全ての都府県及び北海道においては道南、道央、道東、道北の4圏域の全てで地域ESD拠点の登録完了
 ・相談対応やヒアリング、講師派遣等を定期的実施
 ・異なる主体・異なる分野間に連携・協働を促進

課題

・地域ESD拠点の機能強化
 ・協力団体、企業、自治体等との連携を強化する仕組みの必要性、等



地域ESD拠点登録組織・団体の種別



(注1)教育委員会は教育関係機関に分類
 (注2)その他にはESDコンソーシアム、RCE地域拠点、地域のESD協議会等

目標3 〈ネットワーク形成・学び合いの場〉

ESD実践の学び合いを可能とする重層的なネットワークを形成する。

●2019年度までの成果目標

多様なステークホルダーの間で経験の共有、ESD推進の協働・連携が進むような学び合いの場が持たれ、ESDの視点と手法が地域の様々な課題への取組や政策、多様な学びの場に取り入れられている。

成果

・ESD活動支援センター(全国・地方)と地域ESD拠点が様々な学びの場を提供
 ・人づくりを共通課題とする新しいつながりの進展

課題

・学び合いの実践事例等の蓄積・発信の効率化

事例 地域ESD拠点の好事例を県外に水平展開

中国地方センターでは、津山圏域グリーンセンターリサイクルプラザ(地域ESD拠点に登録)が実施している先進的なESDの取組(ESDの視点を取り入れた公共施設の環境学習プログラム)について、同様の課題を抱えるグリーンセンターの運営団体や行政担当者、デザイン施行業者を対象とした視察研修を行い、地域ESD拠点の好事例を県外に水平展開するとともに、その先の実践に向けたフォローアップを進めています。



「ESD 環境学習プログラム研修会」
 写真提供: 中国地方 ESD 活動支援センター

目標4 〈人材育成〉

学校教育、社会教育それぞれにおいて、ESDを推進する人材の育成を進める。

●2019年度までの成果目標

既存の研修等を活用し、多様な場でESD研修が実施され、

多様な分野・セクターにESDを推進する多世代の人材が育成され、活動の場を広げている。

成果

・研修等の講師を派遣や紹介するとともに、企画に参画し人材育成を実施
 ・ユースその他の人材を見出し、発表の場を提供することにより人材育成を実施

課題

・活動のさらなる拡大

事例 ユースの役割に注目!

地方センターでは、ユースとSDGsに着目したセミナー・ワークショップを開催しています。例えば「2030年のほっかいどうを考えるYouth Meeting」(北海道)、「ESDユース応援企画」みんなで考える、高校向けSDGsプログラム」(関東)、「SDGs文化祭」(関東)、「高校生のためのESDユースワークショップ」(中国)、「ユース世代交流会」(四国)、等。これらは、ユースの発表の場であり、同時に、多世代の学びの場となっています。



「SDGs文化祭」
 写真提供: 関東地方 ESD 活動支援センター

成果と課題を踏まえESD推進ネットワークをさらに発展させるために

ESD活動支援センター(全国・地方)、地域ESD拠点、また、ESDの推進に関心をもつ協力団体によるESD推進ネットワークは、ESDを推進するために有効であり、大きな潜在力を持つことが見えてきました。このネットワークの仕組みをいかして、さらにESDの活動支援を強化するための方策として、以下が挙げられます。

・地域ESD拠点の機能強化
 ・協力団体、個別企業、個別自治体の位置づけの明確化
 ・SDGs推進施策や課題解決に向けた施策(例: 地方創生、多文化共生等)に関連する事業への働きかけの強化:
 ことに

- ・「持続可能な社会の創り手」の育成が盛り込まれた新学習指導要領を踏まえた学校と多様なステークホルダーとの連携・協働による取組の質的向上に向けた取組
- ・SDGsの目指す環境・経済・社会の統合的向上という観点から「地域循環共生圏」の考え方を踏まえた人材育成に向けた取組

ESD活動支援センター(全国・地方)が全国各地の地域ESD拠点や他の多くの主体との協力・連携によって行ってきた活動の蓄積に基づき、今後の発展のために意見交換・検討を重ねていく予定です。

SDGs達成を目指す ESD推進ネットワーク

ESD推進ネットワークは、持続可能な社会の実現に向け、ESDに関わる多様な主体が、分野横断的に、協働・連携してESDを推進することを目的としています。
ESDを広げ、深めることを通じて、地域の諸課題の解決と教育の質の向上、SDGs達成に向けての人づくりを行います。

持続可能な社会を目指して



持続可能な開発目標 (SDGs)

● 地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)

地方センターのパートナーとして、他の地域ESD拠点とも連携し、各地域・各分野で取り込まれるESDを様々な形で支援することでESD推進ネットワークの中で中核的な役割を果たす、地域におけるESD活動の支援窓口です。
先導的、波及効果の高いESD活動を実践している組織・団体や、ESD活動を支援している組織・団体に地域ESD拠点として登録していただき、学校教育や社会教育の現場で、地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組む様々な主体の活動を支援・推進していただくことが期待されています。

● 地方ESD活動支援センター(地方センター)

全国8ブロックに開設され、全国センターや地方自治体、地域ESD拠点等との連携の下に、主に以下の機能を果たすことで、ESD推進ネットワークの広域的なハブ機能を果たします。
①ESD活動を支援する情報共有機能
②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
③ESD活動のネットワーク形成機能
④人材育成機能、等
各地方センターには指導・助言機関が設けられています。

● ESD活動支援センター(全国センター)

ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向を議論するESD活動支援企画運営委員会の指導・助言を受けて、地域ESD拠点、地方センターやESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。

● 協力団体

ESD推進に取り組む全国規模のネットワーク組織・団体です。

学校、地域、職場などで
ESDに取り組んでいる多様な実践主体
(ESD活動の現場)
ESDに取り組もうとしている多様な主体
(潜在的な活動主体)

ニーズ・成果共有
ESDを広めるため、深めるための働きかけ・支援

多数・多様・重層的な
地域ESD活動推進拠点
(地域ESD拠点)

ニーズ・成果共有
連携・支援

ESD活動支援センター
地方センター (全国8か所) +
全国センター

協力 団体



● SDGs:持続可能な開発目標

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、発展途上国・先進国が共に取り組む2016年から2030年までの国際的な目標として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が示されています。

● SDGsとESD

SDGsの目標4(教育)の第7項目には、ESD等を通じて全ての学習者が持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを習得できるようにするという目標が書かれています。
一方、「ESDは全てのSDGsの実現の鍵である」と2017年の国連決議に記されたように、ESDは、持続可能な社会づくりの担い手の育成を通じ、SDGs達成のための意識・行動の変容をもたらす学びとして、SDGsの17の全ての目標の達成に貢献するものとされています。



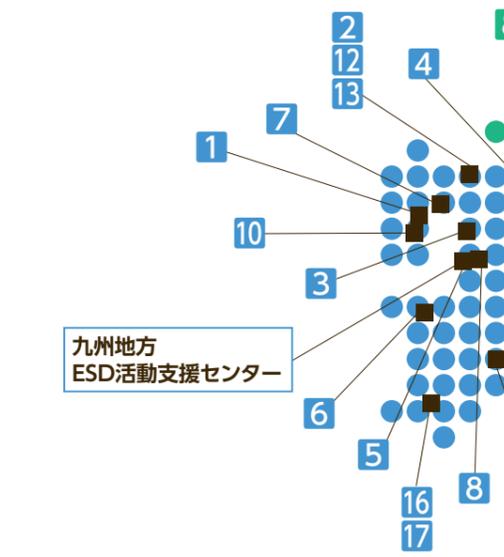
図は「今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進に向けて～学校等でESDを実践されている皆様へ～」(2017(平成29)年9月、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会)から作成しました。

地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)

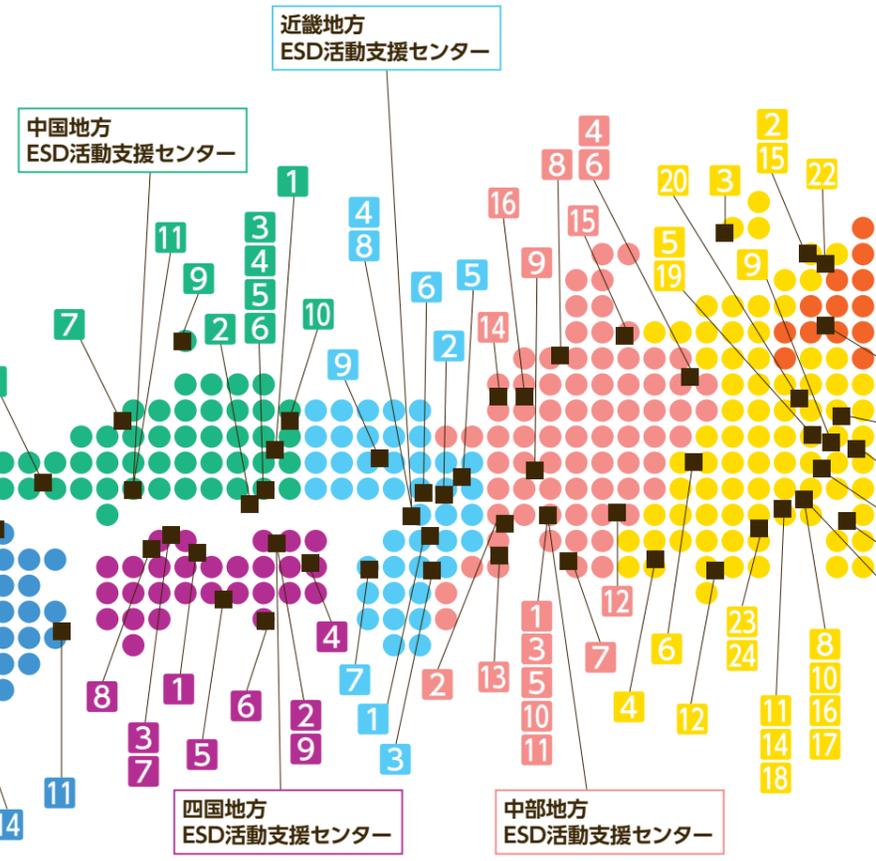
地域・社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいる学校や社会教育現場の様々な主体に対して地域におけるESD活動の支援窓口としての役割を担っていただく地域ESD拠点の登録を、ESD活動を実践・推進・支援している組織・団体の協力を得て、進めています。

登録は、2017年11月に開始され、2020年2月末現在、教育委員会、社会教育機関、学術研究機関、企業、NGO/NPO、公益法人等多様なセクターから全ての都道府県で合計116団体が登録されています。

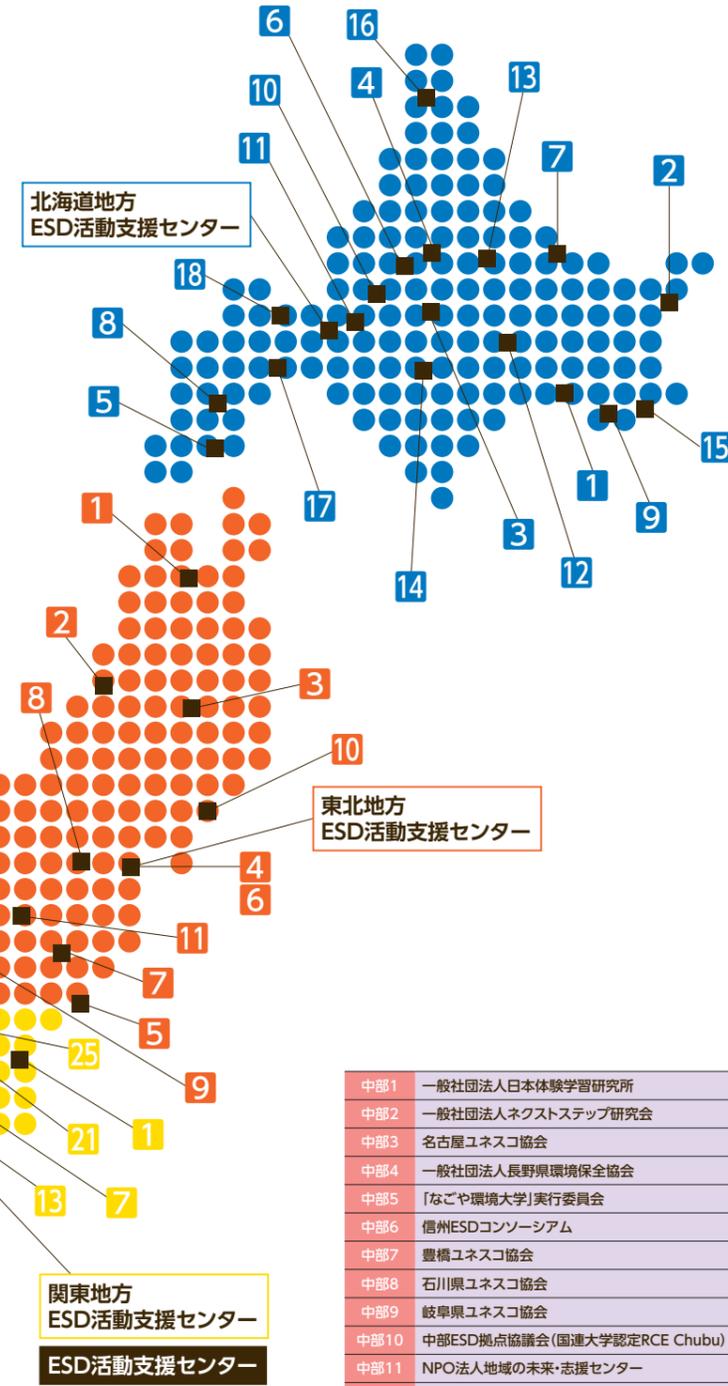
九州1	鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室	佐賀県
九州2	国立大学法人福岡教育大学	福岡県
九州3	大牟田市教育委員会	福岡県
九州4	北九州ESD協議会	福岡県
九州5	公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金	熊本県
九州6	一般社団法人環不知火プランニング	熊本県
九州7	認定NPO法人地球市民の会	佐賀県
九州8	公益財団法人再春館一本の木財団	熊本県
九州9	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会	沖縄県
九州10	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立諫早青少年自然の家	長崎県
九州11	NPO法人おおい環境保全フォーラム附属 はぎこネイチャーセンター	大分県
九州12	NPO法人NGO福岡ネットワーク	福岡県
九州13	国立大学法人九州大学 水素エネルギー国際研究センター	福岡県
九州14	宮崎県環境情報センター	宮崎県
九州15	NPO法人おきなわ環境クラブ(OEC)	沖縄県
九州16	NPO法人くすの木自然館	鹿児島県
九州17	株式会社そらのまち保育園	鹿児島県



四国1	新居浜市教育委員会	愛媛県
四国2	高松ユネスコ協会	香川県
四国3	IKEUCHI ORGANIC株式会社	愛媛県
四国4	株式会社ハレルヤ	徳島県
四国5	株式会社土佐山田ショッピングセンター	高知県
四国6	室戸ジオパーク推進協議会	高知県
四国7	株式会社平野 平野薬局	愛媛県
四国8	NPO法人えひめグローバルネットワーク	愛媛県
四国9	うどんまるごと循環コンソーシアム	香川県



中国1	津山圏域クリーンセンターリサイクルプラザ	岡山県
中国2	公益財団法人水島地域環境再生財団	岡山県
中国3	岡山市京山地区ESD推進協議会	岡山県
中国4	藤グリーン株式会社	岡山県
中国5	岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会	岡山県
中国6	公益財団法人 岡山県環境保全事業団環境学習センター「アスエコ」	岡山県
中国7	しまね海洋館アクアス(島根県立しまね海洋館)	島根県
中国8	山口県ひとづくり財団環境学習推進センター	山口県
中国9	NPO法人隠岐しぜんむら	島根県
中国10	NPO法人ECOフューチャーとっとり	鳥取県
中国11	NPO法人ひろしまNPOセンター	広島県



中部1	一般社団法人日本体験学習研究所	愛知県
中部2	一般社団法人ネクストステップ研究会	三重県
中部3	名古屋ユネスコ協会	愛知県
中部4	一般社団法人長野県環境保全協会	長野県
中部5	「なごや環境大学」実行委員会	愛知県
中部6	信州ESDコンソーシアム	長野県
中部7	豊橋ユネスコ協会	愛知県
中部8	石川県ユネスコ協会	石川県
中部9	岐阜県ユネスコ協会	岐阜県
中部10	中部ESD拠点協議会(国連大学認定RCE Chubu)	愛知県
中部11	NPO法人地域の未来・志援センター	愛知県
中部12	根羽村森林組合	長野県
中部13	NPO法人大杉谷自然学校	三重県
中部14	NPO法人エコプランふくい	福井県
中部15	一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)	富山県
中部16	勝山市	福井県
近畿1	近畿ESDコンソーシアム	奈良県
近畿2	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	京都府
近畿3	森と水の源流館(公益財団法人吉野川紀の川源流物語)	奈良県
近畿4	NPO法人大阪環境カウンセラー協会	大阪府
近畿5	公益財団法人淡海環境保全財団	滋賀県
近畿6	箕面ユネスコ協会	大阪府
近畿7	花王エコラボミュージアム	和歌山県
近畿8	農林水産省林野庁近畿中国森林管理局森林整備部 箕面森林ふれあい推進センター	大阪府
近畿9	NPO法人バイオマス丹波篠山	兵庫県

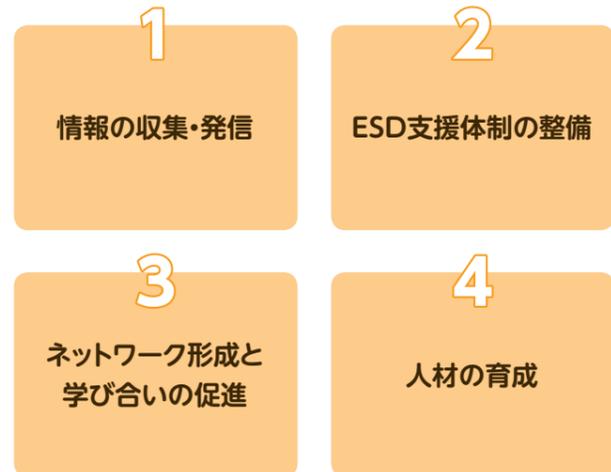
北海道1	北海道教育大学釧路校ESD推進センター	北海道
北海道2	羅臼町教育委員会	北海道
北海道3	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家	北海道
北海道4	NPO法人旭川NPOサポートセンター	北海道
北海道5	一般財団法人北海道国際交流センター	北海道
北海道6	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル深川	北海道
北海道7	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル北見	北海道
北海道8	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル森	北海道
北海道9	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル厚岸	北海道
北海道10	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル砂川	北海道
北海道11	三笠ジオパーク推進協議会	北海道
北海道12	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル足寄	北海道
北海道13	白滝ジオパーク推進協議会	北海道
北海道14	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家	北海道
北海道15	認定NPO法人霧多布温泉ナショナルトラスト	北海道
北海道16	認定NPO法人サロベツ・エコ・ネットワーク	北海道
北海道17	NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ	北海道
北海道18	NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト	北海道
東北1	NPO法人青森環境パートナーシップセンター(AEPC)	青森県
東北2	一般社団法人 あきた地球環境会議 (CEEJA)	秋田県
東北3	NPO法人環境パートナーシップいわて	岩手県
東北4	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	宮城県
東北5	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	福島県
東北6	公益社団法人仙台ユネスコ協会	宮城県
東北7	NPO法人うつくしまNPOネットワーク	福島県
東北8	環境ネットやまがた	山形県
東北9	只見町教育委員会	福島県
東北10	気仙沼ESD/RCE推進委員会	宮城県
東北11	会津ユネスコ協会	福島県
関東1	認定NPO法人茨城NPOセンター・ commons	茨城県
関東2	学校法人日本自然環境専門学校	新潟県
関東3	公益財団法人鼓童文化財団	新潟県
関東4	NPO法人アースライフネットワーク	静岡県
関東5	チャウス自然体験学校 (NPO法人 チャウス)	群馬県
関東6	公益財団法人キープ協会	山梨県
関東7	筑波大学附属坂戸高等学校	埼玉県
関東8	立教大学ESD研究所	東京都
関東9	NPO法人エコロジーオンライン	栃木県
関東10	一般社団法人新宿ユネスコ協会	東京都
関東11	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター	東京都
関東12	伊豆半島ジオパーク推進協議会-教育部会	静岡県
関東13	NPO法人環境パートナーシップちば(NPO環バちば)	千葉県
関東14	多摩大学アクティブ・ラーニング支援センター	東京都
関東15	新潟市水族館マリニピア日本海	新潟県
関東16	NPO法人新宿環境活動ネット	東京都
関東17	聖心女子大学グローバル共生研究所	東京都
関東18	晃華学園中学校高等学校	東京都
関東19	サンデンフォレスト	群馬県
関東20	きりゅう市民活動推進ネットワーク	群馬県
関東21	キャンエコテクノパーク	茨城県
関東22	一般社団法人あがのがわ環境学舎	新潟県
関東23	認定NPO法人アクト川崎	神奈川県
関東24	NPO法人横浜市民アクト	神奈川県
関東25	NPO法人栃木県環境カウンセラー協会	栃木県

ESD活動支援センター (全国センター)の役割

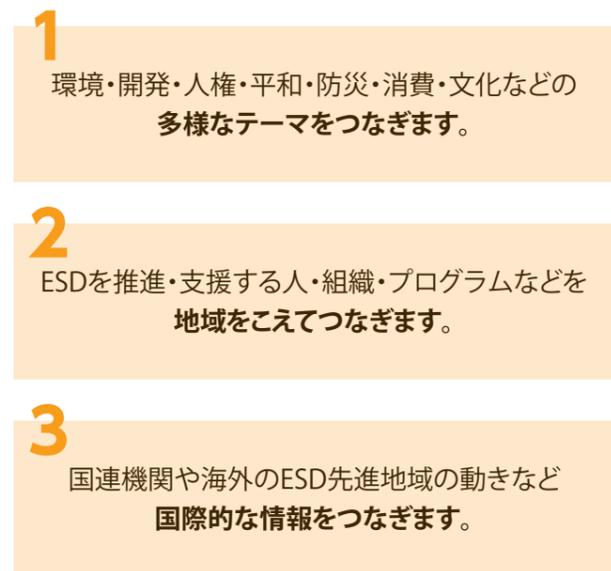
ESD推進ネットワークの全国的なハブとして

ESD活動支援センター(全国センター)は、ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)、地方ESD活動支援センター(地方センター)やESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。全国センターは、以下の4つの「はたらき」と3つの「つなぐ」機能を果たすことでESDの広まり、深まりに貢献しています。

4つの「はたらき」



3つの「つなぐ」



「つなぐ」グッドプラクティス

ケース1 企業のリソースと現場のニーズのつなぎ役

株式会社タカラトミーが社内教育と連携する形で開発してきた「環境」「共生社会」の啓発ツールや出張授業プログラムを、地域ESD拠点のニーズに応じて活用できるように「つなぎ役」となりました。



NPO法人大阪環境カウンセラー協会による啓発活動の様子(左)。見華学園(東京都)では中学生が先生になって小学生に授業(右)。

ケース2 文部科学省ウェブサイト掲載へのつなぎ役

「地域と学校の連携・協働」を推進し、子供たちの豊かな学びや成長を支える文部科学省ウェブサイト、地域ESD拠点や協力団体が有する体験授業等のプログラムを掲載する「つなぎ役」となりました。



文部科学省ウェブサイト「学校と地域でつくる学びの未来」
(<https://manabi-mirai.mext.go.jp/index.html>)

ESD活動支援企画運営委員会

ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向の議論、地域の実情を踏まえた総合的なESD活動支援方策の検討、全国センターへの指導・助言を行います。

●ESD活動支援企画運営委員会委員

齋藤 克義	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 広報室 地球ひろば推進課課長
佐々木 克敬	宮城県仙台第三高等学校校長
佐藤 真久	東京都市大学大学院環境情報学研究所教授 (ESD推進ネットワークの可視化に関するタスクフォース座長)
鈴木 佑司 (副委員長)	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事長
関 正雄 (委員長)	損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室シニア・ アドバイザー 明治大学経営学部特任教授
高橋 尚也	日本科学未来館科学コミュニケーター
竹内 よし子	NPO法人えひめグローバルネットワーク代表理事
長澤 恵美子	一般社団法人日本経済団体連合会SDGs本部統括主幹
長友 恒人	日本ESD学会会長
二村 睦子	日本生活協同組合連合会組織推進本部長
安田 昌則	大牟田市教育委員会教育長

(敬称略、五十音順)



各回の議論の概要と配布資料は、ESD活動支援センター(全国センター)ウェブサイトで公開しています。また、全ての地方ESD活動支援センターにも、企画運営委員会または運営委員会が設置されています。

可視化タスクフォース

ESD活動支援企画運営委員会には、ESD推進ネットワークの可視化に関するタスクフォース(可視化タスクフォース)が設置されています。

●可視化タスクフォース委員

久保田 学	公益財団法人北海道環境財団事務局次長
佐藤 真久(座長)	東京都市大学大学院環境情報学研究所教授
島田 幸子	関東地方ESD活動支援センター コーディネーター
渡辺 文(副座長)	鎌倉女子大学非常勤講師/ 日本生活科・総合的学習教育学会理事

ESD活動支援センター

柴尾 智子	ESD活動支援センター次長
鈴木 克徳	ESD活動支援センター副センター長

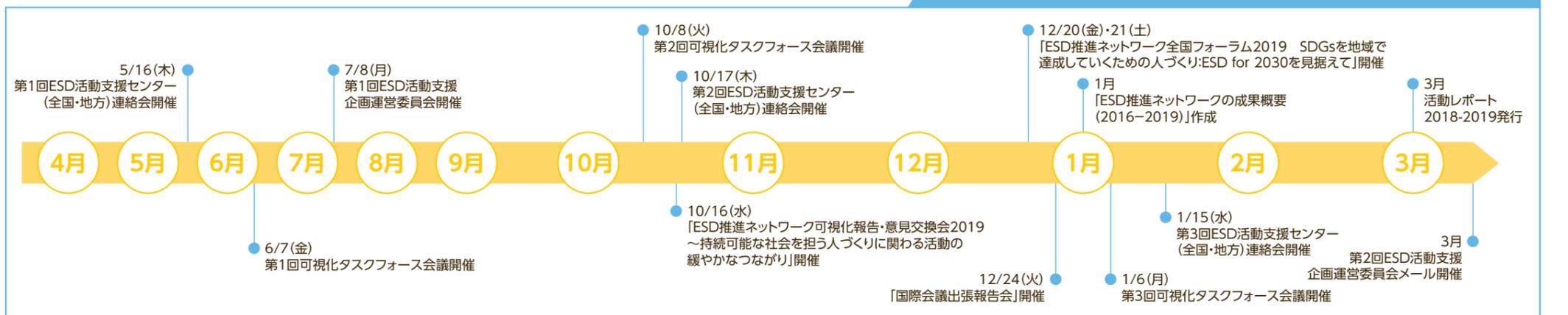
(敬称略、カテゴリー内五十音順)

可視化タスクフォースはESD推進ネットワークの可視化について検討を行います。ESD推進ネットワークの可視化の目的は、ESD推進ネットワークの経年的な質的变化、量的変化を明らかにすることにより、ESD推進ネットワーク全体の現況を外部に発信するとともに、事例の掘り下げを通して、関係主体の取組の改善を図ることです。

●各種調査、アンケート

	分析対象	調査開始年度
全国	全国規模協力組織・団体記入シート	2016年度
	全国フォーラム参加者アンケート	2016年度
地方	地方センター記入シート	2017年度
地域	地域ESD拠点年次アンケート	2017年度

2019年度 全国センター主催会議・制作物等



全国規模でESDを推進する団体との協力

ESD活動支援センター(全国センター)と何らかの形で連携・協力関係を持つ全国規模でESDを推進する組織・団体に対し、2016年度から毎年1回「調査」を行っています。この「調査」は、それらの組織・団体に対して、活動の概要を伺うとともに、情報交換、広報、後援、事業協力など全国センターとの協力・連携関係について確認するものです。これにより、ESD推進ネットワークについて、その取組を可視化(見える化)し、関係者全体でその価値を高め、効果的な支援活動を広げることを目的として実施しています。この「調査」にご協力いただいた組織・団体数(協力団体)は、2016年度調査(試行)で11、2017年度調査で28、今回の2018年度調査(2019年に実施)で37となりました。

ESD推進ネットワーク 可視化報告・意見交換会

「調査」の対象となった組織・団体に加え、地方ESD活動支援センター、文部科学省、環境省の参加を得て「持続可能な社会を担う人づくりに関わる活動の緩やかなつながり-ESD推進ネットワーク可視化報告・意見交換会2019」を開催しました。

- 日程 2019年10月16日(水) 13:00~15:30
- 会場 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC) セミナースペース
- 参加者 47名

可視化タスクフォース座長の佐藤真久さん(東京都市大学大学院環境情報学研究所教授)は、いわゆる「ESDのコミュニティ」の「外」に向けた発信と、「内」に向けたネットワーク当事者のための改善の双方が「可視化」の意義であることを指摘し、関係者の具体的な協力・連携による「ワーキングネット」への移行を促しました。

参加した各組織・団体は、相互の連携協力の可能性を探るためや、今後「ESD」をさらに広め、深めるために意見交換を行いました。集まった多様な組織・団体は、活動分野が異なっている場合はこれまでに接点は無かったものの「持続可能な社会を担う人づくり」という共通目的によって広報や事業等で連携の可能性があることが分かりました。全国センターへの提案も寄せられました。「国際会議出張報告会」(→p30)の開催は早速実現した提案の一つです。



協力団体一覧(2018年度調査)

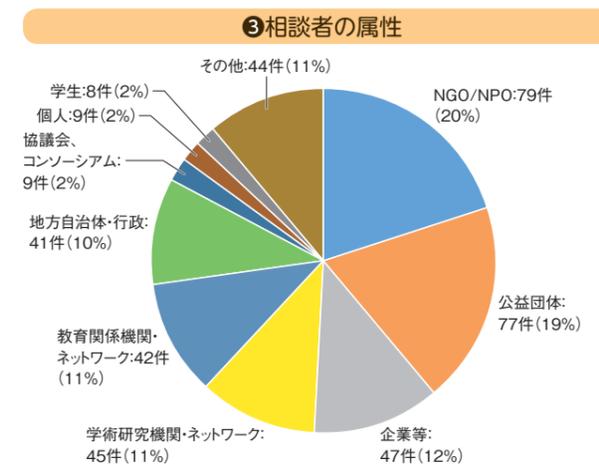
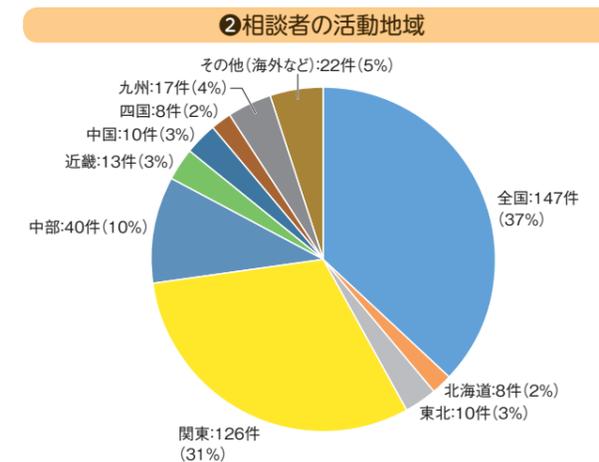
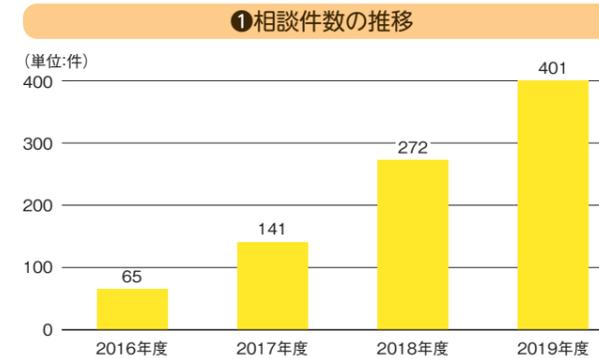
1	一般財団法人経済広報センター
2	一般財団法人持続性推進機構
3	一般社団法人エシカル協会
4	一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)
5	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト(GIFT)
6	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(JNCCA)
7	一般社団法人日本環境教育学会
8	一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)
9	NPO法人開発教育協会(DEAR)
10	NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)
11	NPO法人日本エコツーリズムセンター(エコセン)
12	NPO法人日本国際湿地保全連合
13	NPO法人日本国際ボランティアセンター(JVC)
14	NPO法人日本ジオパークネットワーク
15	NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム
16	NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)
17	教育協力NGOネットワーク(JNNE)
18	公益財団法人五井平和財団
19	公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター
20	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)
21	公益社団法人ガールスカウト日本連盟
22	公益社団法人全国公民館連合会
23	公益社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF)
24	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACCS)
25	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
26	公害資料館ネットワーク
27	国際自然保護連合日本委員会(IUCN日本委員会)
28	世界遺産学習連絡協議会
29	全国小中学校環境教育研究会
30	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金
31	独立行政法人国際協力機構広報室地球ひろば推進課
32	独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)
33	独立行政法人国立青少年教育振興機構
34	日本ESD学会
35	日本生活科・総合的学習教育学会
36	日本生活協同組合連合会
37	立教大学ESD研究所

(五十音順)

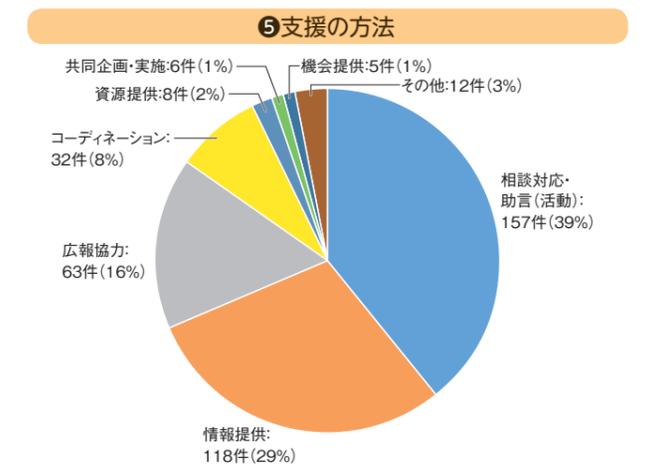
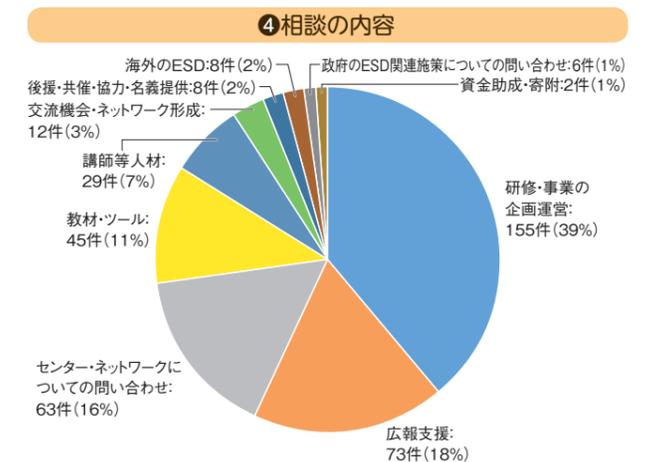
相談窓口

ESD活動支援センター(全国センター)では、ESD活動を実践するに当たっての相談や支援の依頼などを、電話、メール、ウェブサイトのフォーム、訪問などで受け付けています。

- 全国センターへのお問い合わせやご相談は、年度を追うごとに増加しており、2019年度は401件のご相談に対応しています。①



- 各地で活動される方から寄せられる相談に対しては、例えば、地方ESD活動支援センターと連携して地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)からの講師派遣をコーディネートするなど、ESD推進ネットワークの体制をいかした対応をとっています。②
- 2018年度と比較して、企業等からの相談が絶対数・割合ともに増加しています。対応として、地域ESD拠点につないだ例もあります。(→p10)③
- 支援の方法では、2018年度に最多の割合を占めていた「情報提供」に替わって「相談対応・助言(活動)」が「広報協力」とともに件数・割合において増加し、相談の内容で件数・割合とも増加している「研修・事業の企画運営」などに、具体的、専門的な対応をするようになってきている傾向が現れています。④⑤



【注】本ページのグラフ・文中の数字は、いずれの項目・年度も4月～翌2月末で集計したものです。

後援等による事業協力

ESD活動支援センター(全国センター)と地方ESD活動支援センター(地方センター)は、ESDの推進に資する行事や催事(以下「行催事」)への共催・後援・協力等を行っています。後援名義の使用申請は全国センターで一括して受け付けており、2019年度は、地方センターと併せて74件の行催事に対して後援名義の使用を承認しました。

後援行催事をサポート

後援する行催事の開催をサポートするため、後援する各ESD活動支援センターは、事前の広報、及び要望に応じた開催報告の周知に協力して行催事とESDの認知度を高めるとともに、必要に応じて職員派遣や相談対応・助言等を行っています。

例えば、「世界一大きな授業2019」は、教育の大切さを、同じ時期に考えようという世界規模のイベントですが、全国センターは後援に伴い、全国センターウェブサイト、Facebook、TwitterとESD関連カレンダーへの掲載で、その告知に協力しました。また、授業の一つとして開催された「中高生による国会議員のための『世界一大きな授業』」については、当日の様子をFacebook等で発信し、全国センターウェブサイトで開催報告のリンクを掲載しています。



後援 全国

複数センターによる後援

後援申請に当たっては、窓口が一本化されている利をいかして全国センターと行催事の開催地を担当する地方センターの両者を申請することを推奨しており、実際にも、両者が後援するケースが多く見られます。また、開催地が複数の地方(ブロック)にまたがる場合にも、該当のセンターを一括して申請することができます。

後援したセンター	件数
全国センターと地方センターの両者	61
全国センターのみ	7
地方センターのみ	6
合計	74

新たな後援先

2019年度に初めて後援を行った行催事には、新たに地域ESD拠点となった団体に対してのものや、全国規模の協力団体に加わっていただくことと並行して後援を決定したものが多くあり、協力関係の構築にもつながっています。

※チラシに付された数字は「2019年度後援名義使用承認団体一覧」と対応しています。チラシの下文字は、○地方ESD活動支援センターを「○○」、全国センターを「全国」と略記しています。
※P14~15の「2019年度」は、2019年4月~2020年2月末の期間を指し、感染症対策の一環として行催事を中止または見合わせとした行催事・団体を含みます。

2019年度に新たな団体から後援申請を受けた行催事(例)



後援 全国、近畿

後援 全国、中部

後援 全国

ESDとSDGs

行催事の名称に「ESD」の単語を含む後援事業は、22件(30%)ありました。また、「SDG」または「SDGs」を行催事の名称に含むものは、2018年度の12件から2019年度の22件に増加しており、SDGs達成への関心の高まりを反映しています。

名称にESD及びSDGsを含む行催事への後援(例)



後援 全国、関東

後援 全国、九州

後援 全国、近畿

ESDコンソーシアム事業

ESDコンソーシアム事業には、共催、後援、協力等の多様な方法で連携しています。東北コンソーシアム、北陸ESD推進コンソーシアム、大牟田コンソーシアムの行催事の開催に当たっては、全国センターより職員派遣を行いました。

コンソーシアム開催の行催事への共催・後援(例)



後援 全国、中部

後援 全国、中国、九州

後援 全国

ユース

複数のセンターが、ユースとSDGsに着目したセミナー、ワークショップ等を開催するほか、同様の行催事への後援を行っています。これらの行催事は、参加するユース世代にとっての成長の機会であるのみでなく、参加する教員やその他の大人にとってもユースから学ぶ機会となっています。

ユースを主な対象とする行催事への後援(例)



後援 全国、関東

後援 全国、四国

後援 全国、近畿

ユネスコ協会

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の「民間ユネスコ運動70周年のビジョン(2017-2026)」には、ESDの推進及びESD活動支援センターとの連携が位置づけられています。この動きと連動して、全国センター・地方センターでは日本ユネスコ運動全国大会や各地のユネスコ協会が開催する研修会等に後援や講師派遣等を行っています。

ユネスコ協会開催の行催事への後援(例)



後援 全国、関東

後援 全国、関東

後援 全国、近畿

ユネスコスクール

日本国内の1,000校を超えるユネスコスクールに対し、多様な主体間の連携を促進する一助となるよう、関連行催事を後援しています。今後はASPUnivNet等のネットワークとのさらなる連携強化が期待される分野です。

ユネスコスクール関連行催事への後援(例)



後援 全国

後援 全国、関東

後援 全国、北海道

2019年度後援名義使用承認団体一覧	
1	愛大・ESDラボ
2	朝日新聞社
3	ESDコンソーシアム愛知
4	ESD推進ネットひょうご神戸
5	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト(GiFT) ☆
6	一般社団法人新宿ユネスコ協会 ★
7	糸魚川ジオパーク協議会
8	いよSDGs推進実行委員会
9	英語パフォーマンス甲子園実行委員会
10	NPO法人エコリーグ
11	NPO法人えひめグローバルネットワーク ★
12	NPO法人開発教育協会(DEAR) ☆
13	NPO法人関西NGO協議会
14	NPO法人近畿環境市民活動相互支援センター
15	NPO法人新宿環境活動ネット ★
16	NPO法人地域の未来・志援センター ★
17	NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA) ☆
18	NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン(「世界一大きな授業」事務局)
19	えひめ消費者教育研究会
20	OMEP(世界幼児教育・保育機構)日本委員会
21	大阪府ユネスコ連絡協議会
22	大牟田市教育委員会 ★
23	香川ESDまつり実行委員会
24	学校法人成蹊学園
25	がんばろう!つばさネットワーク
26	岐阜県ユネスコ協会 ★
27	近畿ESDコンソーシアム ★
28	群馬県ユネスコ連絡協議会
29	県南広域振興局
30	公益財団法人イオン環境財団
31	公益財団法人五井平和財団 ☆
32	公益財団法人日本環境協会 こどもエコクラブ全国事務局 ☆
33	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) ☆
34	公益社団法人ガールスカウト日本連盟 ☆
35	公益社団法人全国公民館連合会 ☆
36	公益社団法人日本環境教育フォーラム(JEEF) ☆
37	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 ☆
38	国際自然保護連合日本委員会 ☆
39	国立大学法人九州大学大学院芸術工学研究院
40	国立大学法人奈良教育大学
41	静岡大学教育学部
42	次世代エネルギーワークショップ推進委員会
43	人工知能学会市民共創知研究会
44	信州ESDコンソーシアム ★
45	世界を拓く実行委員会
46	世田谷区
47	全国OV教員・教育研究会
48	全国小中学校環境教育研究会 ☆
49	創価大学教職大学院・教育学部
50	第10回日本ジオパーク全国大会2019おおいだ大会実行委員会
51	第7回公害資料館連携フォーラムin倉敷実行委員会
52	東京都ユネスコ連絡協議会
53	徳島県教育委員会
54	独立行政法人国際協力機構九州センター(JICA九州)
55	独立行政法人国際協力機構中国センター(JICA中国)
56	名古屋ユネスコ協会 ★
57	錦二丁目まちづくり協議会
58	日本ESD学会近畿地方研究会実行委員会
59	日本学術会議
60	bioa(ピオア)
61	北海道ユネスコ連絡協議会
62	港ユネスコ協会
63	目白大学大学院国際交流研究科
64	文部科学省
65	立教大学ESD研究所 ★☆

(五十音順)
★地域ESD拠点 ☆協力団体

全国センター・地方センター ウェブサイトが発信中

ESD活動支援センター(全国センター) 公式ウェブサイト

コンセプト

「仲間を増やすウェブサイト、仲間の力をつけるウェブサイト」を目指し、他のウェブサイトへの有効なポータル(入り口)として機能するコンテンツづくりに努めています。また、SNS等と連動して情報を一元的に発信しESDの魅力伝える・ESD関係者を増やすツールにしたいと考えています。

目指している“役割”

- ESDを実践する方に役立つ情報の発信による、ESDの活性化
- 「ESD」のフレーズを用いている情報の一元化、整理、蓄積と発信
- 「ESD」のフレーズを用いていないESD関連情報の洗い出しと統合

今年度はウェブサイト・SNS・ESD関連カレンダーそれぞれの情報発信を強化するため、地域ESD拠点やESD推進団体等から寄せられる情報に加え、ESD・SDGs関連ウェブサイトやSNSでの情報収集、任意のキーワードを含む情報を自動収集するウェブ機能等を活用しました。全国センター・地方センター後援事業についても、例年より多くの広報・成果共有に努めました。



コンテンツのご紹介

全国センターでは、以下のコンテンツを運営しています。2019年度新コンテンツの「English」は、主にESDに関心のある日本在住・滞在中の海外出身の方や、海外のESD関連組織に向けた英語による情報発信コンテンツです。

English 2019年度新コンテンツ	ESD関連カレンダー	私たちについて
地方センター	地域ESD拠点	アワード・表彰
研修・交流	ESDとは	公式ドキュメント
海外の動き	#ESDワカモノ(ハッシュタグESDワカモノ)	お問い合わせ

PICK UP

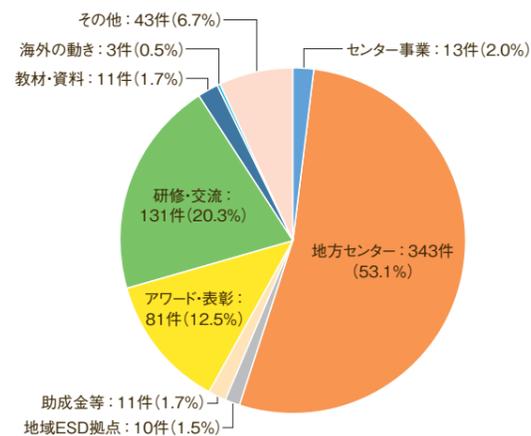
「海外通信員レポート」

様々な立場の国外在住ESD関係者に「海外通信員」として執筆いただいたレポートを、コンテンツ「海外の動き」に掲載しています。在住国・地域に見られる持続可能な社会を作るための学びの視点から感じることや、所属機関のESD関連事業等を紹介しています。

- スウェーデン**
 - 浅野 由子さん (スウェーデンウプサラ市私立マルマ・バック 就学前学校/日本女子大学学術研究員)
- イスラエル(パレスチナ)**
 - 内藤 徹さん (前JICA地球ひろば推進課長、エルサレム在住)
- アメリカ**
 - 島野 敏行さん (世界銀行グループ日本理事室・理事補)
 - マコーリー 塩田 恭子さん (Future Earth, Program Coordinator)
- インド**
 - 望月 要子さん (ユネスコMGIEP 政策プログラム長)
- エクアドル**
 - 山下 祐史さん (多摩市立多摩第一小学校/青年海外協力隊エクアドル派遣)
- イギリス**
 - 河野 明日香さん (名古屋大学大学院教育発達科学研究科/ケンブリッジ大学教育学部客員研究員)
- タイ**
 - 塚本 直也さん (タイ アジア工科大学(AIT)アジア太平洋地域資源センター センター長)
- ドイツ**
 - 菅原 珠美さん (四国地方ESD活動支援センター 非常勤スタッフ(ドイツ在住))
 - 駒林 歩美さん (ドイツ在住コンサルタント)
- ベトナム**
 - 佐藤 圭輔さん (日越大学 環境工学修士プログラム・JICA専門家(立命館大学 理工学部 准教授))
- タンザニア**
 - 岡野 真幸さん (キサラウェ県ムスィンブ郡事務所所属/青年海外協力隊員)
- シンガポール**
 - 池端 弘久さん (シンガポール日本人学校 小学部チャング校 校長)
- フィリピン**
 - 浜中 真希さん (マニラ日本人学校 教諭)
- オーストラリア**
 - 野口 扶美子さん (RMIT大学)
- モザンビーク**
 - 榎本 恵さん (一般社団法人モザンビークのいのちをつなぐ会)
- フィジー**
 - 深代 牧子さん (JOCV(青年海外協力隊)・環境教育隊員)

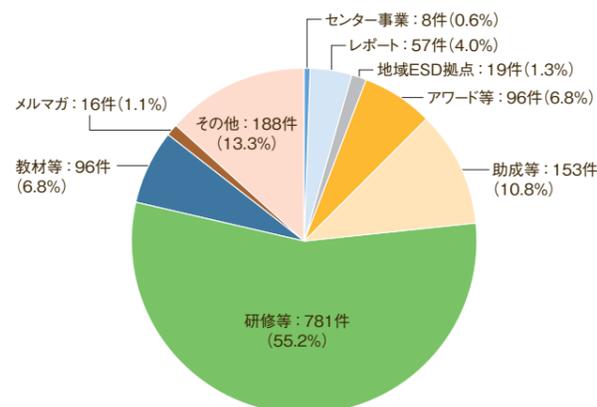
※括弧内の所属・肩書はウェブサイト掲載時のものです。

●全国センターカテゴリー別掲載件数(全646件)



※カテゴリー「地方センター」(全343件)は、地方センターウェブサイトの更新情報等を指します。

●8地方センターカテゴリー別掲載件数(全1,414件)



※8つの地方センターウェブサイトの掲載記事総数でグラフ化。

【ESD活動支援センター公式Facebookページ & Twitter】

Facebookページ
ウェブサイトの更新情報、主催者告知や開催報告等を掲載しています。
▶いいね!:637 ▶フォロワー:729
@2016esdcenter.jp

Twitter
主にウェブサイトの更新情報をツイートしています。
▶フォロワー:167
@esd_center

※フォロワー等の数字は2020年2月末時点のものです。

ESD推進ネットワーク全国フォーラム2019

SDGsを地域で達成していくための人づくり:ESD for 2030を見据えて

ESD推進ネットワーク全国フォーラム(以下「全国フォーラム」)は、原則毎年1回、ESD推進ネットワークの主たるステークホルダーが一堂に集い、ESDに関する最新の国際動向、国内動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークが成長するための機会として開催されています。

4回目となる全国フォーラム2019は、ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)の最終年であり、GAPの後継プログラムが国際的に策定される年であることを反映し、次のステップに進むための意見交換を中心としたプログラムとしました。

2日間にわたって開催した全国フォーラム2019には、全国各地から延べ424名の参加を得ました。



開催目的

- 1.ESD推進ネットワークのこれまでの成果について確認する。
- 2.GAPの後継プログラムである「ESD achieving for SDGs(ESD for 2030)」を踏まえて、その国内実施に向けた提案につながる意見交換を行う。
- 3.参加者、参加組織・団体による連携の契機とし、全体として、ネットワークのさらなる発展に向けた機会とする。

開催概要

- 主催 ESD活動支援センター、文部科学省、環境省
- 共催 独立行政法人国立青少年教育振興機構
- 後援 日本ユネスコ国内委員会
- 協力 計44件の地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)、全国規模のESD推進組織・団体及び地方ESD活動支援センター

プログラム概要

1日目:12月20日(金)

開会	主催者による開会挨拶
セッション1	ESDの国際動向・国内動向
セッション2	パネルディスカッション SDGsを地域で達成していくための人づくりとそのためのネットワークのさらなる展開
セッション3	グループディスカッション 地域でESDを広め、深めるための課題と工夫

総合司会 平野 啓子さん
(日本ユネスコ国内委員会広報大使/語り部・かたりすと)

2日目:12月21日(土)

セッション4	分科会:「ESD for 2030」を見据えたESD推進のあり方 ・分科会1 新しい学習指導要領をふまえた社会とすすめるESD ・分科会2 企業がめざす地域におけるSDGs人づくり ・分科会3 コースと共に進めるマルチステークホルダーの連携 ・分科会4 体験活動を提供する組織内のESD意識醸成 ・分科会5 AI等の技術革新と教育・人材育成について考える
セッション5	全体総括 ・分科会成果報告 ・セッション2、セッション3成果報告 ・コメント
閉会	共催者による閉会挨拶

総合司会 腰塚 安菜さん
(ニューメディアライター/株式会社博報堂勤務)

開会挨拶より

●平下 文康さん(文部科学省 文部科学戦略官(国際)/日本ユネスコ国内委員会 副事務総長)
我が国はユネスコと共にESDを推進してまいりました。SDGsが近年、民間企業やNPO、学校などでも取り入れられているという機運を活かし、ESD推進ネットワークがマルチステークホルダーの協働・連携を強めていくことを期待しています。また、皆様にも地域創生や多文化共生社会の実現に取り組みつつ、多様なステークホルダーと連携・協働しながら、地域課題や地球規模課題の解決に貢献していただければと思います。そして来年度より導入される新学習指導要領を踏まえ、ESD推進ネットワークがSDGs達成に向けて学校との連携に積極的に取り組むこと、皆様が本フォーラムから多くの成果を持ち帰りESDがより一層広まっていくことを期待しています。

●中井 徳太郎さん(環境省 総合環境政策統括官)
環境省は2018年4月に、各地域が地域の実情に合わせてSDGsの達成された持続的な発展を実現する地域循環共生圏の構想を打ち出しました。ここで何より重要なポイントは人材であり、変革を推進する社会の実現には構成員の意識改革とサポートが欠かせません。一人一人の気付き、理解、行動の積み重ねを地域社会の変革の基礎力にしていくことが期待されています。

本フォーラムにおきましては、現場で活躍されている皆



様の間でESD推進活動をいかに広く効果的に実施していくかの議論が深まり、活動のヒントを得ていただくことを期待し、また皆様と共に環境・経済・社会の統合的向上を図り、地域循環共生圏の創設と一緒に取り組んでいきたいと願っています。

●阿部 治さん(ESD活動支援センター センター長)

世界中で未曾有の気象災害が起きており、世界の若者がclimate justiceを訴えています。これは私たちに課せられている課題であり、環境・経済・社会の構造の、まさに足下の環境が揺らいでいるのです。ESDはトランスフォーメーションによって持続可能な社会を目指すSDGs時代において期待されていると私たちは感じています。ESD活動支援センターは全国センター及び8つの地方センターが立ち上がり、そして地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)の登録が進み、本日時点で105件の登録となっています。確実にESD推進ネットワークの基盤はできあがりつつあります。私は、SDGs推進のエンジンとしてESDがあるのではないかと考えています。このフォーラムを通して、皆様が多くの成果を持ち帰ることを願っています。

セッション1 ESDの国際動向・国内動向

本フォーラムでの意見交換の基本となる事項の共通理解のために、国際的・国内的見地から、文部科学省・環境省施策の動向について情報共有が行われました。



●大杉 住子さん(文部科学省 国際統括官付 国際戦略企画官/日本ユネスコ国内委員会 事務局長)

「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム」の後継枠組みである「ESD for 2030」が今年11月のユネスコ総会で採択されました。「ESD

for 2030」では、ESDが質の高い教育に関するSDGに必要な不可欠な要素であるとともに、その他の全てのSDGsの成功への鍵であるとされています。「ESD for 2030」は、近々国連総会でも採択される予定です(注)。「ESD for 2030」については今年9月には東京の国連大学でプレ・ローンチセッションが開催され、来年2020年6月にはドイツ・ベルリンで「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催され、正式に「ESD for 2030」が始動します。

国内においては、日本ユネスコ国内委員会による建議「ユネスコ活動の活性化について」が2019年9月にまとめられ、SDGs達成に向けたESDの推進における主導的な役割の維持をうたっています。本日公表の「SDGsアクションプラン2020」でも新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進が位置づけられています。

新学習指導要領は多くの方の徹底的な議論の下に作られたものですが、「持続可能な開発の創り手」が前文に記載され、多様なステークホルダーとの連携による「社会に開かれた教育課程」とともに大切な理念となっています。

これまでのESDの実践の蓄積をいかして多様なステークホルダーとともに「ESD for 2030」の国内実施を進めていきたいと思っています。

(注)「持続可能な開発のための教育:SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」の決議は、2019年12月19日(木)に第74回国連総会において採択されました。

●三木 清香さん (環境省 大臣官房総合政策課環境教育推進室 室長)

地球温暖化、海洋ごみ問題など人間の生活・命の根本にかかわる問題が世界的規模でも私たちの身の回りでも顕在化しています。SDGsの背景には「このままでは世界は立ち行かない」という強い危機感があります。SDGsには包括的に取り組むことが大切で、私たちの知恵が求められています。

環境・社会・経済の統合的発展を目指す地域循環共生圏は、地域のSDGs(ローカルSDGs)と言えます。従来の大量生産・大量消費型の経済システムを見直し、持続可能な循環共生型の社会に向けて変革するには、地域資源を活用し、地域ニーズに応える多様な主体によるパートナーシップの構築が必要であり、人材の育成が急務です。

ESD推進ネットワークは、ESD国内実施計画に基づき文部科学省と環境省が推進してきました。その成果と課題について全国センターが地方センターとともに成果の取りまとめを進めてきました。詳細は、フォーラム資料の「ESD推進ネットワークの成果概要(2016-2019)(案)」をご覧ください。情報、支援体制、学び合いの場、人材育成という4

つの分野でそれぞれに成果・課題がありますが、全体としては各地の多様な主体との協力・連携によってESDの広がり貢献してきたといえます。ESD推進ネットワークの発展に向けて、地域ESD拠点の機能強化、「協力団体」、企業、自治体のネットワークにおける位置づけの明確化、地域循環共生圏などSDGs推進施策に関連する事業へのアプローチの必要性等が提案されています。2日間の全国フォーラムでの意見交換から議論が深まっていくことを期待します。

セッション2 パネルディスカッション： SDGsを地域で達成していくための人づくり とそのためのネットワークのさらなる展開

- パネリスト**
- 【教育委員会の立場から】
齋藤 修一さん
(福島県只見町教育委員会 前教育長／只見町プラセンター長)
 - 【学校の立場から】
輪湖 みちよさん(墨田区立両国中学校 主任教諭)
 - 【社会教育の立場から】
山口 慶子さん(島根県立しまね海洋館)
 - 【自治体の立場から】
東福 光晴さん(富山市環境政策課 課長代理)
 - 【企業の立場から】
池内 計司さん(IKEUCHI ORGANIC株式会社 代表)
- モデレーター**
- 及川 幸彦さん
(東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター 主幹研究員)

地域でESDに取り組んでいる教育委員会、学校、社会教育、自治体、企業などのセクター別の実践の例に学びながら、



SDGsを地域で達成していくための人づくりについて、ローカルとグローバルを関連づけながら、ESDがさらに広がり深まるために、今後、ESD推進ネットワークをどのように発展させることができるのかについてパネルディスカッションを行いました。

- 齋藤 修一さん
ESDに関して3つのキーワードを基にお話します。
1つめのキーワードは「後悔」です。私にはESDとの出会いが数年前ではなくもっと前であれば、という後悔があります。私なりのESDの価値づけは、地方創生と地球市民という複眼的な考え方、知る・気づく・行動するという黄金の3ステップ、そして人間が生きる根幹になるというものです。また、ESDは自己教育としても自分の人生に必要なのではないのでしょうか。
2つ目は「再発見」というキーワードで、「只見愛」の育成についてです。地方創生という視点からESDを只見町の教育へ取り入れております。子どもたちが只見の良さを再発見し、誇りに思い「只見愛」が醸成されるように「只見おもしろ学」という教材を作成し広く活用しています。また、大人も学ぶ事で新しい只見町を創造する原動力となるよう只見学を位置づけております。
最後にネットワークについてのキーワードは「脱皮」です。今や学校教育は会社や地域の方にも入ってもらう事でその

質を高めていく、そういうネットワークが必要な時代なのではないでしょうか。

- 輪湖 みちよさん
両国中学校は、国技館や江戸東京博物館、東京都慰霊堂に隣接するいわゆる「下町」地区の公立中学校です。しかし、校区から通う生徒は全体の半数程度であり、地域とのかかわりは希薄に感じます。部活動や習い事に忙しい生徒達は、地域に貢献したいと思いつつも、自分の力を活かせる場面を見いだせずにいます。
そこで、社会科や総合的な学習の時間、特別活動といった学校の教育活動を通して地域の方々とかかわり合う機会を設けました。特に、今後30年間に70%の確率で起こるとされる地震において区北部を中心に家屋倒壊や火災の被害が予測される地域であることから防災・減災学習を軸にした取組を行っています。フィールドワークやインタビューで直接地域の方と接する中で、生徒はお世話になった方々の名前を覚え「〇〇さんのために〜したい」と責任をもって学習に取り組むようになりました。その姿を見た地域の方々も「生徒のために」と学校教育にかかわり続けてくださっています。

- 山口 慶子さん
しまね海洋館を拠点として結成されているチーム「いわみっこ大作戦！」は、多様なメンバーが参画し、地域小学校の支援を行っています。月1回程度のミーティングも継続し、それぞれのメンバーが得意分野でリーダーシップを発揮しています。
このチームは「持続可能性」と「環境教育」をテーマに開催した研修会の参加者で結成されています。研修会企画の段階から、ネットワークがすぐ動き出せる仕組みをあらかじめ考え、かかわりが持てそうな人材を企画者として巻き込みました。かねてから当館の実践対象となっていた小学校での活動をESD化するという目標もすぐに準備でき、機会を逃さずに実践に移ることができました。
いわみっこの活動により、子どもたちの学びが深まった

ことはもちろん、いわみっこメンバーの学びが非常に大きなものとなっています。

- 東福 光晴さん
昨年SDGs未来都市の選定を受けた富山市では、多様なステークホルダーと連携して地域課題の解決に取り組むため、行政がハブ&スポークの機能を持つ「とやま地域循環共生圏づくりプラットフォーム」をつくり、SDGsを実践する人材の育成や課題の共有、プロジェクトの社会実装に取り組んでいます。
「2030カードゲーム」を全学生に展開する富山第一高校においては、金融機関と自治体が連携したSDGs教育を実践しています。また富山大学が来年度本格導入を目指す全学横断PBL(Project-Based Learning 課題解決型学習)と地域PBLは、自治体や企業が協働して「共創型ローカルパートナーシップ」で実践します。学生が「自分ごと」としてSDGsを理解するとともに、まちづくりのプロとの対話により地域課題を考え、具体的な提案を繰り返すことで、シビックプライドの醸成や地元企業への関心を高めるだけでなく、企業もビジネスチャンスにつながる一こうした好循環を持続的にしていくための挑戦が続いています。

- 池内 計司さん
タオルの産地、愛媛県今治市で最大限の安全・最小限の環境負荷を目指して、オーガニック製品を作っています。「種からタオル」の取組としてQRコードを製品につけて、綿の種まきから生産・出荷までのプロセスを追えるようにしています。グリーンエネルギーの使用、プラスチックの使用を抑えることにも積極的に取り組んでいます。
会社では、「オープンハウス」と称する工場見学プログラムを実施していますが、身近な商品で具体的な説明をすることでSDGsの概念が理解できる手応えを感じSDGsの目標12「つくる責任つかう責任」の視点から、使う人の考え次第で地球は変わることを力説しています。
愛媛県が実施している「えひめジョブチャレンジU-15」



- 出展組織・団体**
- 地域ESD活動支援拠点(地域ESD拠点)登録団体
会津ユネスコ協会、福島工業高等専門学校、*立教大学ESD研究所、認定NPO法人アクト川崎、NPO法人環境パートナーシップちば、一般社団法人あがのがわ環境学舎、一般社団法人新宿ユネスコ協会、公益財団法人キープ協会、一般社団法人ネクストステップ研究会、信州ESDコンソーシアム、一般社団法人長野県環境保全協会、NPO法人大阪環境カウンセラー協会、近畿ESDコンソーシアム、藤クリーン株式会社、NPO法人隠岐しぜんむら、岡山市京山地区ESD推進協議会、公益財団法人 水島地域環境再生財団、公益財団法人しまね海洋館、岡山ESD推進協議会、NPO法人えひめグローバルネットワーク、IKEUCHI ORGANIC株式会社、大牟田市教育委員会
※全国規模のESD推進団体としてもリスト化されている。
 - 全国規模のESD推進団体
ESD日本ユース/公益財団法人五井平和財団、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、一般社団法人日本環境教育学会、NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議、NPO法人日本ジオパークネットワーク、公益財団法人AFS日本協会、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟、こどもエコクラブ全国事務局(公益財団法人日本環境協会)、JICA広報室地球ひろば推進課、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人国立青少年教育振興機構/子どもゆめ基金、日本ESD学会
 - 関係省庁
文部科学省、環境省、外務省、農林水産省、消費者庁
 - ESD活動支援センター(地方・全国)
地方ESD活動支援センター [北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州]、ESD活動支援センター(全国センター)

に参加してわかったことは、モノづくりに興味のある中学生は極めて多いにもかかわらず、それに応える企業が少ないため、若者は地元のモノづくりの優れた現場を知らないままに都会へ就職している事です。地元のモノづくりが世界に連動しているという考えで、地域ESD拠点をやっています。

<モデレーター 及川 幸彦さんのまとめより>

どんな人材を育てたいと望んでそれぞれの活動を行っているかという点について、教育委員会や学校の立場からは、学校や郷土に対する誇りを身に付けた子ども、防災などの地域課題の解決を自分ごととして捉えられる子どもの姿が挙げられました。行政の立場からはコーディネート力の高い人、住民目線で地域力のある人、国内・国際とつなげる人、企業の立場からは、「つくる責任」とモノづくりの楽しさを自覚し、伝えられる社員の姿が挙げられました。

それぞれの発表者から提案されたネットワークづくりのポイントを自分なりにまとめると以下ようになります。

- 地域のための教育という明確な目的意識→「自己実現」から「共生、共創」の教育への理念を軸とするネットワークへ
- 生徒の活動を通じた学校と外部との連携：ESDの学校内外の教員同士の学び合い→生徒主体の「社会に開かれた教育課程の実現」
- 動くネットワークづくり→社会教育施設が地域で「学びの連鎖」をつくる→子ども間、世代間の学びの継承・発展するネットワーク
- セクターや世代を超えた共感できる街づくりのビジョンの共有→行政や分野の縦割りを横串したネットワーク
- 社員が納得する共感のネットワークづくり→CSRや企業イメージだけでなく、本業でSDGs達成をめざす実践→「持続可能な生産と消費」を軸としたネットワークの構築へ

成功事例を地域の特性に帰するのではなくパッケージ化して広げることが重要であり、そこにESD活動支援センターの役割を期待したいという意見もありました。

多様な主体の参画・協働が日本のESDの特徴でありこのパネルディスカッションでもそれが確認できたと思います。ESDはSDGsの「心臓」と言われるほど重要視されています。言うまでもなくESD推進ネットワークにおいてネットワークづくりそのものは目的ではありません。ネットワークを使って何を、何をを目指すのかを議論し共有していきましょう。

セッション3 グループディスカッション： 地域でESDを広め、深めるための課題と工夫

ファシリテーター

松原 裕樹さん
(NPO法人ひろしまNPOセンター事務局長／中国地方ESD活動支援センター)



セッション3では、松原さんのファシリテーションのもと、参加者自身のESD実践や関心に基づき、自分ごととして、「ESD for 2030」の国内実施に向けて、グループディスカッションを行いました。

参加者全体がセクター別に分かれ、さらにその中で小グループを作り、またそれを持ち寄ってセクター内で意見を共有しました。グループワークでは、これまでの成果や課題を整理しながら、ESDの広がりや深まりを実感することとワークを通してノウハウや情報を共有し高め合う事を目標としました。前半ではこれまでのESD実践の成果を分かち合い、後半では2030年に向けてどう行動すればよいのかについて話し合い、セクターごとにまとめて発表しました。

<ファシリテーター 松原 裕樹さんのまとめより>

限られた時間内でのグループワークでしたが、セクター別の10件の発表から、自分なりにまとめたことを共有しました。

まず、ESDのこれまでの成果について、多様な主体や地域と協働して実践してきたことが各セクターに共通して挙げられたのは印象的でした。理解促進の取組から実践へ、また、ネットワークへと進んだことを成果と捉えるグループもありました。

2030年に向けて取り組みたい課題や達成したいことについて、セクターごとに特徴的なポイントは以下であったと思います。

【今後取り組みたい課題】

- 学校及び学校教育行政：学校外のつながりづくり、ESDのための体系化や組織運営
- 社会教育施設・社会教育行政：既存のネットワーク以外へのアプローチ（企業など）
- 大学等学術研究機関：実践と評価手法研究、大学間連携、若者の就職
- 国及び国に準ずる機関：行政内の連携や一貫した取組、取組の質
- 業界・経済関係団体：本業、具体的なアクション、行動変容

- 公益団体：財源、学習効果、ステークホルダーの拡大、広報
- NGO／NPO：深める、セクター連携、情報発信
- 学生・学生団体等：学生や大人が抱える問題へのアクション
- その他：他地域への展開、マスメディア、ファンドレイザー

【2030年までに達成したいこと】

- 学校及び学校教育行政：教員の意識改革、教育の方向性、ユネスコスクールの活動充実
- 社会教育施設・社会教育行政：開かれた学びあいの場
- 大学等学術研究機関：知の拠点としての研究と情報提供
- 国及び国に準ずる機関：チャレンジと失敗が許される社会、多世代の取組
- 業界・経済関係団体：キレイゴトが当たり前の社会、消費者教育の進展
- 公益団体：持続可能な開発の価値観の主流化、自己肯定感を持った人
- NGO／NPO：活動の土壌や自立、社会づくり、つなぎ役
- 学生・学生団体：ユースと大人が交わる場の増大
- その他：シチズンシップ、若者やアクション、ESDの常識化

課題としては、総じて、ESDをさらに発展させるための質・つながり・発信・運営の改善が指摘されています。

「国連ESDの10年」から数えると日本でのESDは15年の蓄積があり、これまでに増して課題解決に向けての「行動」が重要だと思います。ESD推進ネットワークとしては、2030年に向けて地域やセクターを越えた具体的な目標の合意形成をした上で成果を出すことが求められていることが確認できたと思います。

セッション4 分科会： 「ESD for 2030」を見据えたESD推進のあり方

分科会1～4のテーマごとに、ESD実践に関わる話題提供を受け、学校、企業、ユース、体験活動を提供する組織等の視点から、「ESD for 2030」の国内実施計画の策定に向けての提案のために意見交換を行いました。また、分科会5においては、「ESD for 2030」で課題となることが想定される技術革新とESDのテーマについて学び、意見交換を行いました。

分科会1：
新しい学習指導要領をふまえて社会とすすめるESD

ファシリテーター

中澤 静男さん
(奈良教育大学次世代教員養成センター 准教授／近畿ESDコンソーシアム 事務局長)

話題提供者

- ① 居原田 晃さん(沖縄県竹富町立上原小学校 校長)
- ② 建元 喜寿さん
(筑波大学附属坂戸高等学校WWL推進委員会 委員長・主幹教諭(農業科))

● 居原田 晃さん 西表の自然や伝統文化を継承、保護、発展させ、持続可能な「わったー島」づくりに向けて、主体的に行動できる児童の育成をめざして～地域と学校が学びで繋がる活動を通して～

本校は、竹富町にある西表島の北西部に位置し、児童数90名の学校です。島には、イリオモテヤマネコをはじめ、西表島にのみ生息する動植物が多数いて、現在、世界自然遺産の登録を目指しています。また、地域の祭りや伝統芸能も多数あります。学校の教育目標の1つに「自然と文化を大切に郷土を愛する子」を掲げこの豊かな自然や伝統文化を継承、保護、発展させる取組を行っています。竹富町が推進している海洋教育をはじめ、地域芸能のデンサー節の継承、学校の伝統である創作獅子舞などの教育活動を通して、新学習指導要領のもと、地域と学校が協働し、学びで繋がる開かれた教育課程の編成を行っています。今後は、地域とともにSDGsの達成を取り入れたESDを推進していきたいと思っています。

● 建元 喜寿さん 総合学科の特性を生かした高等学校におけるESD for 2030

筑波大学附属坂戸高等学校は、1994年に日本ではじめて総合学科を開設した高校の一つです。校内には、およそ2ヘクタールの農場と、クヌギとコナラからなる「学校の森」があり、農業科の授業だけではなく「食育支援」や「子ども食堂」など、地域に開かれた活動が実践されています。2年次には「T-GAP(つくさかグローバルアクションプロジェクト)」を生徒全員が履修し、高校生自らが社会課題をみつけ、解決にむけた活動を社会とつながりながら実践しています。

2012年からは、国内外の高校生が参加する「高校生国際ESDシンポジウム」を毎年開催し、各校のESD活動をベースにした交流を継続しています。SDGsの達成に向けて高等学校がどのような役割を果たすことができる可能性があるか考える参考になれば幸いです。



<ファシリテーター 中澤 静男さんによるまとめ> 2つの報告を参考にSDGsを地域で達成していくための

人づくりを見据えたこれからの教育実践の方向性について、グループディスカッションを行いました。新しい学習指導要領では、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標のもと、「何ができるようになるか(コンピテンシー)」を核にそのために何(学習内容)をどのように(学び方)学ぶかを考えていくという、コンピテンシーベースの整理が行われました。この「よりよい社会」を「持続可能な社会」と捉え直して再考するとともに、SDGsの達成に教育的側面から貢献するというESDの特性を踏まえ、これからの教育実践の方向性について、実感を伴う本物との出会いや体験の大切さと、それを可能にする地域との連携を前提としたカリキュラムの作成が重要であることが確認されました。新しい学習指導要領で提唱されている「社会に開かれた教育課程」を正しく受け止め、地域と学校の連携を前提とした、地域人材と教員の共同作業によるカリキュラムづくりの重要性を共有することができたと思います。

分科会2:
企業がめざす地域におけるSDGs人づくり

ファシリテーター

石丸 哲史さん(福岡教育大学 教授)

話題提供者

- ①食とくらしのサステナブル・ライフスタイル研究会
坂本 真紀さん
(味の素株式会社 広報部 ダイレクトコミュニケーショングループ長)
井上 紀子さん
(花王株式会社 ESG活動推進部 マネジャー)
- ②高林 慎享さん
(株式会社タカラトミー社会活動推進課 課長)



**●食とくらしのサステナブル・ライフスタイル研究会
坂本 真紀さん・井上 紀子さん
企業が共同で取り組むESD
～SDGsターゲット12.8への貢献をめざして～**

「食とくらしのサステナブル・ライフスタイル研究会」は、味の素と花王、イースクエアが、よりサステナブルなライフスタイルの実現に、身近な食やくらしから貢献しようと、2011年

に立ち上げた研究会です。どのように働きかけると私達の事業のお客様である生活者がこころ豊かでサステナブルなライフスタイルを実現できるかをテーマに研究する中、地域に根ざして、家族ぐるみで楽しくでき、やったことが褒められるという要素をいれた体験型環境教育が効果的だという仮説が生まれました。そこで、川崎市と共同で、小学校5年生とその保護者向けのプログラム「夏休みチャレンジ」を開発、2016年から実践しています。この活動は、SDGsの目標12、特にターゲット12.8への貢献につながると考えており、本プログラムの特長や、企業・自治体などが共同で取り組む価値を紹介することで、様々な地域で、効果的な活動が広がることを期待しています。

●高林 慎享さん

『100ねんあそび。』おもちゃからはじめる次世代教育

私たちは、おもちゃを通じて子どもたちと課題を共有し一緒に「持続可能な社会」「共生社会」を形成し続けたい！という想いを『100ねんあそび。』の言葉に込めています。

これまで当社が取り組んできた経験や教育現場とつくり上げた授業プログラムをいかし、本社がある葛飾区の子どもたちに教育機会・成長機会を提供することにより、地域社会とのかかわりを深めています。この活動が目指す未来は、子どもたちがおもちゃに込められた環境・共生社会への想いを知り、自分たちも能動的に考えるきっかけとなり、持続発展可能な地域社会の創出に寄与していくことです。

2018年から、葛飾区内全ての小学校(50校)を対象に、グループ会社も含めた新入社員が講師となる出張授業を通じ社員自らも学びを得る「共育：ともに育む」を実践しています。

2019年から、ESD活動支援センターと連携する新たな試みがスタートしました。当社は地方には支店がなく、全国的な活動ができないことが課題です。各地域で主体的に活動されているみなさまの活動と当社のイベント・展示会ツールや出張授業プログラムを活用いただくことで、お互いの活動がよりよいものになっていくことを期待します。

<ファシリテーター 石丸 哲史さんによるまとめ>

2件の発表から、民間企業しかできない分野や部分が明らかになっただけでなく、各主体がESD実践に際してどのように連携していくか、連携の仕方を考える上で大きな示唆を得ることができました。参加者の意見交換を通じて、ESDに向かう産学官民の役割分担では、「補い合う」という考え方が重要となり、各主体間における「困りごととは何か」という相互の問いかけが必要といえることが明らかになりました。それによってつないでくれる人々が現れ、ネットワークの構築へと向かっていける、まさにコレクティブインパクトの実現です。また、このネットワークの中で各主体の強みをいかしていくためには、楽しみながらESDを推進していくことが重要であることも確認されました。とは言うものの、民間企業は“Society5.0 for SDGs”をめざし、ESG投資を意識してい

るところが少なくないため、今後、民間企業と連携していくためには、CSV(共有価値の創造)に向かって各主体が参画できるかが重要になると思われます。

分科会3:

ユースと共に進めるマルチステークホルダーの連携

ファシリテーター

飯田 貴也さん
(NPO法人新宿環境活動ネット 理事・事務局長/ESD日本ユース)

話題提供者

- ①大貫 萌子さん(慶應義塾大学2年/SDGs-SWY)
- ②神垣 匠さん
(公益財団法人岡山県環境保全事業団 環境学習センター「アスエコ」/ESD日本ユース)



●大貫 萌子さん

ユースとしてサステナビリティを考える意義

幼い頃から社会問題、環境問題に関心を持ち、高校時代よりSDGsについて考え、「高校生として、大学生として今の自分ができること」として様々な活動を行ってきました。大学では蟹江憲史研究会に属し日本の地方の課題と解決法を学び、国連本部で行われたHigh-level Political Forum サイドイベントに参加しました。学外では、SDGs for schoolのプロジェクトや、SDGs-SWY(Shift Our World by the Youth)に参加しています。

SDGsに取り組む中で、ユースだからこそできること、ユースの強みはたくさんあります。その一方で、ユースのみで行えること、与えられる影響力はまだ小さいとも言えます。身近にあふれる問題を「自分ごと」として捉え、向き合うユースは現在とても多いですが、サステナビリティを考える上で、「ユース」「大人」「企業」「政府」と言った立場で分けて取り組むのではなく、共通の問題に向き合うものとして連携することがとても重要だと思います。

●神垣 匠さん

岡山でのユースを巻き込んだ取組事例の紹介

私は現在、地元岡山でユースを巻き込む活動に公私共に

携わっています。

職場では、岡山県環境学習センター「アスエコ」で、環境学習や県内の環境に関する普及啓発を中間支援的に行う業務に携わっています。「次世代指導者発掘・育成事業」は若者と一緒に環境学習を推進するために、ユースの発掘と育成を行うものです。「おかやま環境教育ミーティング」は環境教育に関心のある高校生から社会人まで約250人が集いブース展示や分科会、全体会で意見交換するイベントで、中学生・高校生・大学生が参加者の30%以上を占めるなど若い世代の参加が多く、多世代の交流の場となっています。

個人の活動としては、昨年、ESD日本ユース・コンファレンスへ参加したのをきっかけに、ユースの実行委員を募り、岡山市と協働して「SDGs×ユース・ネットワーク・ミーティング」を開催しました。

ユースがマルチステークホルダーと連携し、ムーブメントを起こせる仕組みの構築が今後の課題だと考えています。

<ファシリテーター 飯田 貴也さんによるまとめ>

大貫さんにはユースとして活動する“当事者”として、神垣さんにはユースの活動を推進する“コーディネーター”として、異なる視点から話題提供していただきました。マルチステークホルダーの連携を語る時、教員や企業人などは自分で選択している立場なのに対し、ユースは年齢による自動的な肩書きです。意見交換では「ユース支援事業がきっかけでESDの世界に飛び込んだ」などの体験談が聞かれる一方、「あえてユースというラベリングをしなくても、想いやビジョンで共感すれば年代を問わずつながれるのでは」といった意見も出ました。また、活動に際してユースと協働したり、社会人としての肩書きが定まる前のユース年代のうちにつながりを構築することは「数年後のマルチステークホルダーのコミュニティをつくる種まきになる」「ESDという理念を軸につながれば、たとえ所属が変わってもつながりは継続する」など、ユースと共に連携を進める意義についても語る事ができました。

分科会4:

体験活動を提供する組織内のESD意識醸成

ファシリテーター

大崎 美佳さん
(北海道地方ESD活動支援センター/環境省北海道環境パートナーシップオフィス(EPO北海道))

話題提供者

- ①渡邊 剛志さん
(国立青少年教育振興機構本部総務企画課 課長補佐)
樋口 拓さん
(国立青少年教育振興機構本部調査広報課 課長補佐 兼青少年教育研究センター 企画室長補佐)
- ②鈴木 雄介さん
(伊豆半島ジオパーク推進協議会 専任研究員)

●渡邊 剛志さん・樋口 拓さん

国立青少年教育振興機構「環境教育推進プロジェクト」

当機構では、次代を担う青少年への持続可能な開発や環境保全に関する教育を推進する必要性が増してきていることから、2019(令和元)年5月に「環境教育推進プロジェクトチーム」を設置しました。

本プロジェクトは2020(令和2)年度までの取り組みで、その間に「機構の環境教育推進の指針作成」、「環境教育の季刊誌(内部用)発行」、「機構職員用のテキスト作成」、「人材育成」の4点に取り組みます。当機構は全国に28の施設があることから、職員が一丸となり環境教育を推進するためには、「職員一人一人の意識」が重要と考えています。そのため、「季刊誌(内部用)」を定期的・継続的に発行し、「環境教育、ESD、SDGs」への理解を促進すること、プロジェクトチームや各施設の取組等を広報することで組織全体の意識醸成を目指しています。

●鈴木 雄介さん

伊豆半島ジオパークのESDは地域の意識変化に役立つのか

伊豆半島ユネスコ世界ジオパークは15の市町や民間事業者、NPO等の72団体で構成される推進協議会で運営されています。推進協議会は持続的な開発を考え実現していくための人づくり・地域づくりを目的として、地域の各種団体と協働しながら、地域資源を活用した学校での教育や、自然や文化を楽しみ知ることができるツーリズムを通じて「自然と人間とのかかわりを理解する」ための取組を行っています。自然災害に備える意識醸成もこの文脈の中で取り組んでいます。幸いにもこうした活動に興味を持ち自発的に参加する方は増えている一方、こうした人材はもともと自然や文化に強い興味を持った層であり、地域としての動きになっているとは言えません。広い対象地域、多数の団体にESDやSDGsの意識を広げていくため、活動の裾野をどのように広げていくかが課題です。



<ファシリテーター 大崎 美佳さんによるまとめ>

2つの事例の発表を受けて、参加者はテーマに関連した課題と解決策について意見交換を行いました。意見交換では主に4つのポイントが上がりました。

- 1 情報の伝え方について：大きな情報は、対象別に適切な情報量に細分化することで理解が得られやすい。
- 2 人の異動による取組の停滞について：異動先でESDが広がることなどポジティブに捉える。外部に仲間を増やすことでゼロスタートにはならない。
- 3 担い手・連携の拡大について：ESDの取り組みを何かしらの形で表現・発信すること、また、他者が表現していることの中にESDの要素を見つけることで、担い手の拡大・連携の強化につながっていく。
- 4 自己肯定感を高めるためのほめ合いが必要。

今後は、SDGs達成に向けた人材育成がESDであるという位置づけを進めていくと整理し、関係者で共通認識を持つことで次のステップにつながる事が感じられました。「組織内のESD意識醸成」という今回のテーマは、どのような主体にもかかわりがあり、対話のニーズは絶えないと思われれます。

分科会5:

AI等の技術革新と教育・人材育成について考える

ファシリテーター

近森 憲助さん
(鳴門教育大学 客員教授)

話題提供者

- ①中村 和彦さん
(東京大学大学院農学生命科学研究科 助教)
- ②秋永 名美さん
(株式会社リバネス創業開発事業部/リバネスシンガポール 取締役)

●中村 和彦さん

自然と人を紡ぎ直すICTの活用：リアルとバーチャルの相互補完

環境教育およびESDでは、身近な地域の課題が重視される一方で、気候変動といった地球規模の課題にも目を向けることが求められています。しかし、両者の関係は極めて複雑であり、そのつながりを実感することは困難です。私は、この時空間的な隔たりをICT(情報通信技術)で克服する方法論に関する実践研究を、森林環境教育の分野で行っています。例としては、国内数カ所に設置している定点カメラ映像を用いて、長いものでは20年以上にわたる変化を観察する教材開発などです。さらに、これを身近で実感を伴う学びとするために、定点カメラ現地での自然体験活動と組み合わせる方法論の開発にも取り組んでいます。仮想的(バーチャル)なICT活用は、本物(リアル)の体験と対比され批判的に扱われることも多いですが、リアルとバーチャルを相互補完的に捉えることで、リアルな自然体験の質も向上し、ひいては自然と人間との現代的な深い関係を紡ぎ出すものと考えています。

●秋永 名美さん

サイエンスブリッジコミュニケーターが挑む地球規模課題の解決

SDGsの達成やESDの推進が求められる現代、本質的に重要なことは科学技術と社会の橋渡しを通して地球規模課題の解決に挑むことだと考えられます。

リバネスは、「科学技術の発展と地球貢献を実現する」を理念に、国内外で教育・研究・人材・創業応援活動を展開し、科学技術をわかりやすく伝えるサイエンスブリッジコミュニケーションを生業に次世代研究者の巣立ちを応援しています。

この取組を東南アジアにも広げる中で、国ごとに研究教育活動のアプローチは異なれど、科学技術と社会の橋渡しを担うサイエンスブリッジコミュニケーターの存在が社会の持続可能な発展の鍵となると考えています。この考え方を広く浸透させることで、今後さらに発展高度化する科学技術とそこから生まれる未来について自ら考えられる人材を増やしていきたいと思っています。



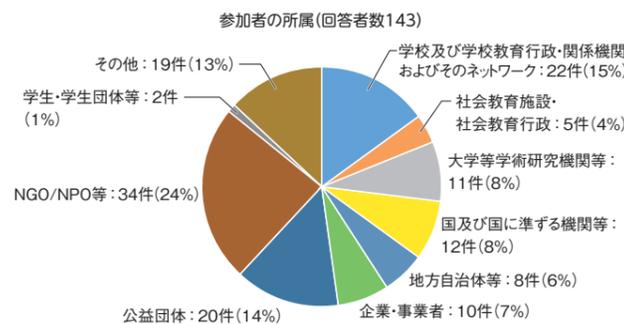
<ファシリテーター 近森 憲助さんによるまとめ>

分科会5においては、話題提供及び参加者間の意見交換を通して、技術あるいは技術革新と、その人間や教育・人

全国フォーラム2019アンケートより

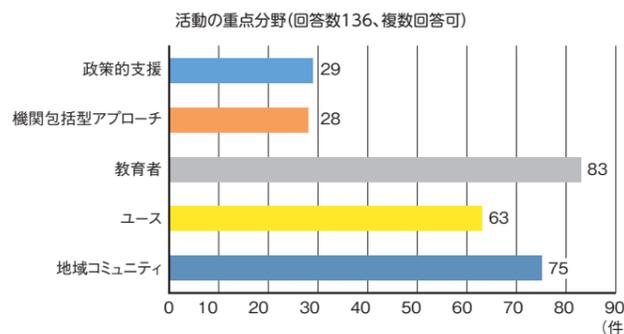
参加者延べ人数424名、参加者実数297名、回答者144名、回収率48.5%

参加者のタイプ

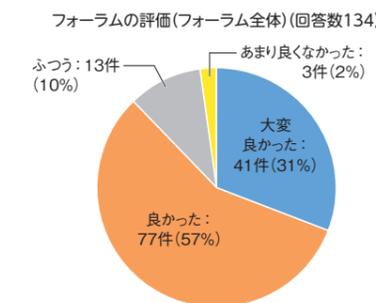


ESDの取組年数については、3年未満の方と10年以上の方がどちらも30%を占めているのが特徴です。年齢層では、30代以下が28%、40~50代が45%、60代以上が27%でした。

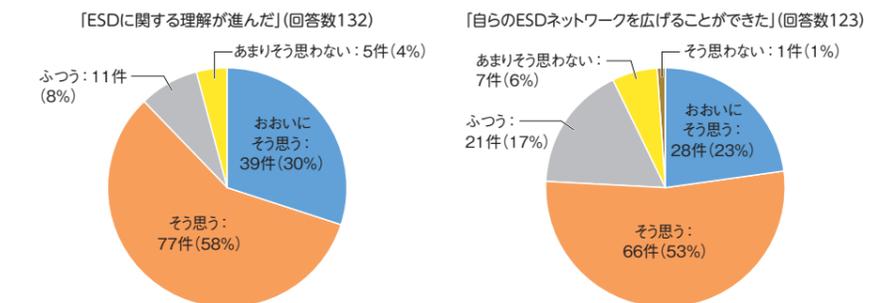
重点的に取り組んでいる課題



フォーラムの評価



フォーラム参加の成果



具体的には「ESDを広めるための情報・機会を得た」(60%)、「ESDに関わる人たちを新たに知ることができた」(59%)、「ESDに関わる人との交流ができた」(56%)など。

具体的には「ESDに関する事例を学べた」(58%)、SDGs等ESDに関連する事項の理解が進んだ」(51%)など。

材育成とのかかわりについて、以下のような論点が浮き彫りになりました。ESDの文脈で対話を継続していくことが重要だと思います。

- 1 技術と人間との関係を「紡ぎ直す」あるいは「橋渡し」することを通して、「人間の可能性を広げ、高める」ことなど、技術と人間との関係を積極的・肯定的に捉えた議論が必要であること。
- 2 加速度的に進行する技術革新とその影響による急速な社会変化に対応する教育及び人材育成の在り方の検討：単に技術面ばかりではなく、倫理的・道徳的な面への教育的アプローチが求められる。また、このような状況に関連して産業革命の延長からの脱却する視点が必要となる。
- 3 世代、地域及び社会的・経済的立場のなどの違いによって生じる技術革新からの恩恵に関する格差の拡大とその是正。
- 4 「自然を忘れない」技術革新と教育・人材育成のかかわりやその在り方についての検討。

セッション5 全体総括

モデレーター

棚橋 乾さん
(多摩市立連光寺小学校 校長／全国小中学校環境教育研究会副会長)

フォーラムの全体総括を行う本セッションでは、まずモデレーターの棚橋さんから「ESD for 2030」の概要について共有がありました。次に、セッション4分科会の成果がそれぞれの分科会のファシリテーターから共有されました。続いて、フォーラム初日のセッション2のパネルディスカッションの成果がモデレーターの及川さんから、また、セッション3のグループディスカッションの成果がファシリテーターの松原さんから共有されました。

これを受けて、参加者間でフォーラム全体を振り返り、フォーラムの成果と今後の展望に向けた意見交換を行いました。ユース世代の参加者からは、自身が大学時代にESDを学んでいた頃に課題とされていたマルチステークホルダーによる取組はいまだに課題であることを今回のフォーラム参加で再認識したこと、SDGsの目標年である2030年に向けてあと10年で目標の達成に向かって取組を加速化させていく必要があるとの認識が示され、ユース世代は多世代と連携しつつ、マルチステークホルダーの連携が当たり前のことになっている2030年の社会を創っていきたいという



決意が語られました。企業の参加者からは、実践の中で企業が自治体に働きかけるところからNPOを紹介されて協働につながったり、ESD活動支援センター

との接点から全国フォーラムでの発表に至ったり、というつながりの重要性が強調されました。今回のフォーラムには企業からの参加者があまり多くないことは残念であり、「体験の場」「本物に触れる」という点で、企業がESDに貢献できることが多々あるのではないかと、関係者が企業のリソースをもっと活用するところから新たなつながりがうまれていくのではないかと、という指摘がありました。

<モデレーター 棚橋 乾さんのまとめより>

分科会の成果発表では、共通して「ポジティブ」、「ワクワク感」、「補う」、「連携する」などがキーワードとなっていたと感じました。

今回のフォーラムでは、ESDは学校における、あるいは学校の外つまり社会における「人づくり」であることが確認され、それぞれのESDの実践で育てたい人材像について、また、それを可能にするネットワーク作りのポイントについても意見交換ができたことは成果の一つだと思います。

フォーラム全体を通して参加者それぞれに色々な学びや気づきがあったのではないかと思います。それがこの後のESDにつながっていく必要があります。ESDでは持続可能な社会づくりの価値観や実践力の育成が目標です。「ESD for 2030」が国内実施に移される今後は、優良な活動内容だけでなく、育成した価値観や能力・態度といったevidence-based-根拠に基づいて、発表したり交流することが必要になると思います。そのためには、ネットワークを介した具体的な目標や成果の共有が大切になると感じました。

ここにいる皆さんに共通することは、ESDが大切だと思っていることです。志を忘れずに、しかし冷静に、ネットワークの構築や連携を進めていくことが重要だと再確認できたフォーラムだったと思います。



■閉会挨拶より

高口 努さん(独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事)

ESD、SDGsの推進において、これを担う人材育成が大きなテーマであると思いますが、それを様々なステークホルダーの皆様方が連携し、思いを一つにして一つの方向性に向かっていく、ということが非常に重要になるかと思えます。その意味でも本フォーラムは、皆様方に思いを共有していただいたという点で非常に有意義な会であったと思います。私ども国立青少年教育振興機構は、国立オリンピック記念青少年総合センターをはじめ28の施設を全国に持っており、これまでも、特に自然体験活動を通じた環境教育を推進してきました。世界や日本国内のESD、SDGsの流れを担っていきたくており、これからの活動の中にも一つの大きな柱としてESD、SDGsを位置づけていきたいと思っています。

教員に役立つ! ESD実践の視点からの SDGs深掘りセミナー

開催概要

- 日時 2019年12月21日(土) 14:30~17:00
(第一部14:30~16:00 第二部16:00~17:00)
- 場所 国立オリンピック記念青少年総合センター
- 主催 日本ESD学会、ESD活動支援センター
- 参加者 学校教員やNGO・NPO職員等78名

本セミナーは、ESD推進ネットワーク全国フォーラム2019に多くの教員が集まる機会を活用し、ESD活動支援センターが初めて日本ESD学会と共同で行った企画です。2020年度から段階的に実施される新学習指導要領により、SDGsやESDに関する記載が新たに小学校の教科書に加わり、現場の教員には、SDGsやESDをどのように教えるかが大きな課題になっています。学校でのSDGs・ESDの授業に関心を有する人々を対象として、セミナーの前半ではSDGsやESDをどう学校の授業に取り込めばよいか、ベテラン指導者からその秘訣を聴きました。後半では、少人数のグループワークにより、ESDを実践する楽しさなどについて、お互いの経験を共有しました。

プログラム

全体司会：河野 晋也さん(日本ESD学会事務局長)

冒頭、全体司会の河野さんから本セミナーの趣旨説明が行われました。

第一部：及川×中澤対談

「二人で織りなすESDストーリー

～先生と子どもを元気にするESD-SDGs」

進行役

柴尾 智子さん(ESD活動支援センター次長)

対談者

及川 幸彦さん
(東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター
主幹研究員／前日本ユネスコ国内委員会委員)

中澤 静男さん
(奈良教育大学次世代教員養成センター准教授／
近畿ESDコンソーシアム事務局長)

●対談と質疑応答のポイント

・両者とも学校教員が出发点だが、その後の経歴に違いが出ています。中澤さんが現場の教員指導を中心に行っているのに対し、及川さんは、地元の教育委員会から地域レベル(市、RCE、ESDコンソーシアム等)、全国レベル(日本ESD学会、



日本ユネスコ国内委員会、ESD円卓会議等)へと活動の幅を広げていった。

・宮城教育大学での会議を皮切りに10年以上にわたり二人の交流が続けられ、相互補完的な連携協力関係ができています。

・ESDの魅力とは何か、なぜESDを長くやっているのかとの問いに対する回答は共通。自分自身のやりがいや達成感に加え、児童生徒の明確な変容が見られること、他の教員への波及効果、地域や社会とのつながり構築などに喜びを感じているため。

・学校教員にとって、ESDの学びが楽しいと感じられることが重要と二人とも強調。

・ESD推進のために教師に期待される力(資質・能力)については、個別の単元だけでなく学習活動全体を見ることができるとの視点を立てて子どもたちの意見をしっかりと聴くことができる能力が重視されている。

・中澤さんは、最近の関心事としてソマティック・マーカー仮説を紹介。ソマティック・マーカー仮説とは、「意思決定において情動的な身体反応(心臓がドキドキしたり口が乾いたりするなど)が重要な信号を提供する。」という脳科学の仮説。感情が理性的決定に影響を及ぼす可能性を示唆している。

第二部：グループワーク

「みんなで織りなすESDストーリー ～ESDを実践して楽しかったこと、良かったこと、伝えたいこと」

河野さんの進行でグループワークが行われました。進行説明の後、4、5名程度のグループに分かれて、ESDを実践して楽しかったこと、良かったことなどについて経験を共有しました。グループワークの結果の発表に際しては、和気藹々とした雰囲気の中、参加者からたくさんの積極的な発言が行われました。



閉会挨拶：長友 恒人さん(日本ESD学会会長)

ESD活動支援センターとの初めての共同企画でしたが、たいへん愉快で、かつ、有意義だったと思います。今後も機会を捉えて実践者に役立つ学びの場を作っていきましょう。

国際会議出張報告会

第10回世界環境教育会議(WEEC2019)

- 日時 2019年12月24日(火) 13:00~15:00
- 場所 地球環境パートナーシッププラザ(GEOC) セミナースペース
- 参加者 12名及びオンライン会議参加者

本報告会は、2019年11月3日(日)~7日(木)にかけて、タイのバンコクで開かれた第10回世界環境教育会議(10th World Environmental Education Congress: WEEC2019)の国内報告会であり、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、国際連合大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)の協力、一般社団法人日本環境教育学会の後援の下で、ESD活動支援センターが主催しました。会場の参加者に加え、GEOCの協力により、環境省地方環境パートナーシップオフィス(地方EPO)からのオンラインによる会議参加も得られました。報告会の冒頭、WEEC2019の概要と意義、主な成果について、ESD活動支援センターの鈴木克徳さんからの説明がありました。続いて、WEEC2019に参加した研究者による報告が行われました。UNU-IASの野口扶美子さんからは、国連大学認定ESD拠点(RCE)に関するUNU-IAS主催のイベントなどについて紹介がありました。日本環境教育学会国際交流副委員長である東海大学の二ノ宮リムさちさんからは、国際交流委員会とWEECのこれまでの関わりについて紹介があり、また、日本と海外数か国における地域社会とESDに関する国際共同プロジェクトについての発表の報告が行われました。報告に続いてWEEC2019に参加した感想や得られた学びについて意見交換が行われました。

- アジアで初めての世界環境教育会議であり、多くのアジアの研究者が参加したことは高く評価できる。他方、「常連」である欧米研究者の参加が少なかった。
- 主催者による紙の資料の配布はほとんどなく、ペーパーレス化が徹底していたことが非常に印象的であり、今後の会議開催の在り方を示唆していた。
- 飛行機の使用に対するカーボンオフセットなど、参加者自身の具体的な行動の推奨が行われた点にも学ぶべきことが多い。
- 展示会場では、地元の小学生から高校生を中心に多くの発表や展示が行われ、積極的な取組が印象的だった。

報告の主なポイント

- WEEC2019は、アジアで初めての世界環境教育会議であり、多くのアジアの研究者が参加した。
- 立教大学の阿部治さんが日本のESDについて基調講演の一つを行う等、日本から多くの研究者が参加・発表した。UNU-IASの野口さん、東海大学の二ノ宮リムさんの他、ESD活動支援センターの鈴木さんは、「国連ESDの10年」における日本の取組について、また、ESD推進ネットワークについて紹介する発表を行った。
- 3日間にわたり9件のキーノートスピーチ、数百の口頭発表、パネル討議等が行われた。
- 次回会議(11th WEEC)は2021年10月にチェコのプラハで行われることが発表された。

朝日新聞環境教育プロジェクト「地球教室」

主催 朝日新聞社

国内外の環境問題を身近に捉え、持続可能な未来のために行動する人に育ってほしいと、朝日新聞社が学校・行政・企業とともに進めている「地球教室」プロジェクトの一環に、「かんきょう新聞」の募集と優秀作品の発表があります。「かんきょう新聞」は、環境について学んだこと、考えたことを小学生たちが新聞にまとめて応募するもので、事前に設定されたいくつかのテーマを越えて広く環境や持続可能性について扱う作品を審査対象に含めたいという朝日新聞社の相談から「ESD活動支援センター賞」が創設されました。

今年度は同賞の創設から4回目となり、1,525作品を対象に「ESD活動支援センター賞」1点と佳作3点を選考しました。



「かんきょう新聞」：総応募数6,987作品！優秀作品を発表
(<http://www.asahi.com/ad/clients/chikyuu/program/shimbun/>)

地方ESD活動支援センター(地方センター)連絡先

北海道地方 ESD活動支援センター

住所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11 大五ビル7階
TEL 011(596)0921 E-mail inf@hokkaido-esdcenter.jp
担当都道府県 北海道

東北地方 ESD活動支援センター

住所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎1階
TEL 022(393)9615 E-mail info@tohoku-esdcenter.jp
担当都道府県 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東地方 ESD活動支援センター

住所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山地下1階
TEL 03(6427)7975 E-mail kanto@kanto-esdcenter.jp
担当都道府県 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡

中部地方 ESD活動支援センター

住所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル4階
TEL 052(218)9073 E-mail office@chubuesdcenter.jp
担当都道府県 富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重

近畿地方 ESD活動支援センター

住所 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMM5階
TEL 06(6948)5866 E-mail office@kinki-esdcenter.jp
担当都道府県 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国地方 ESD活動支援センター

住所 〒730-0011 広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル5階
TEL 082(555)2278 E-mail cgesdc@chugoku-esdcenter.jp
担当都道府県 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国地方 ESD活動支援センター

住所 〒760-0023 香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビル新館3階
TEL 087(823)7181 E-mail info@shikoku-esdcenter.jp
担当都道府県 徳島、香川、愛媛、高知

九州地方 ESD活動支援センター

住所 〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2階
TEL 096(223)7422 E-mail contact@kyushu-esdcenter.jp
担当都道府県 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

ESD活動支援センター(全国センター)連絡先等

連絡先

住所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山 地下1階
TEL 03(6427)9112 FAX 03(6427)9113
E-mail contact@esdcenter.jp URL <https://esdcenter.jp>



アクセス



- 東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線「表参道駅」B2出口から徒歩約10分
 - JR・東急東横線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線「渋谷駅」東口(宮益坂口)から徒歩約12分
 - 都営バス(渋88系統)「青山学院前」停留所から徒歩約2分
- ★青山通りから国際連合大学とオーバルビルの間の道に入り、東京ウィメンズプラザの前のエスカレーターで地下1階までお越しください。

運営体制

センター長	阿部 治
副センター長	鈴木 克徳
次長	柴尾 智子
スタッフ	渡辺 五月
スタッフ	金沢 信幸
アルバイト	齋藤 さおり
アルバイト	落合 真優
上席アドバイザー (東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター 主幹研究員)	及川 幸彦
上席アドバイザー (ワタミ株式会社 SDGs推進本部長)	百瀬 則子

(敬称略)

ESD活動支援センター(全国センター)は、NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)が公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)と共同で運営しています。